

平成28年度決算				
事業名	全世代地域市民会議運営事業			
(単位：円)				
所属	市民生活部 自治推進室			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
自治基本条例根拠条文	第20条、21条、22条、24条			
総合計画コード	2-4-2			
委員会名	未来づくり委員会			
事業費総額				
4,310,192				
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
一般財源		4,310,192		
事業費内訳		事務業務委託料	3,316,592	
		その他団体補助金	993,600	
事業の概要	自治区を最小単位としたあらゆる市民が参加できる自治区市民会議を創設し、本市における住民自治の推進を図るため、市民が集まり、まちづくりの課題について議論し、地域の意思がより反映されやすくなるまちづくりを行う。			
事業の目的	市職員と地域住民との距離感を近づける。身近な地域課題について住民同士が話し合える場を設け、地域全体の活性化を図る。			
事業のスケジュール	平成28年4月～8月 市民会議制度設計 ハンドブックの製作 9月～3月 自治区に出向き市民会議の詳細説明	人権行政 推進の視点	あらゆる市民が参加する会議を設置し、すべての人々の市民的権利の確立・維持・発展につなげる。	
事業の評価	指標	全世代地域市民会議への自治区参加数【平成27年度設定】		
	目標値	平成28年度までに 指標を 51自治区 にする。	実績値	平成28年度 平成27年度 平成26年度 5自治区 7自治区 -
	人件費	5,400,000円 (正職員 0.6人) (非常勤職員等 人)		
事業の成果	市民会議を設立された地区では、継続して支援を行い、未設立の地区に対しては、早期に市民会議を立ち上げていただけるように情報発信などを積極的に行った。	人権行政 推進の成果	あらゆる市民が参加する会議を設置し、すべての人々の市民的権利の確立・維持・発展につなげる。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	全世代地域市民会議は、大東市自治基本条例第6章に規定する「協働と参画」の趣旨に基づき、地域内で様々なテーマに基づき活動する多様な主体の参画により、地域課題について話し合い解決に向けた事業を実施し、本市における住民自治を推進していくものであるため、引き続き継続していく必要がある。			

平成28年度決算																																	
事業名	大東市民まつり補助事業																																
委員会名	未来づくり委員会																																
所属	市民生活部 自治推進室																																
款	総務費																																
項	総務管理費																																
目	一般管理費																																
自治基本条例根拠条文	第24条第2項																																
総合計画コード	4-3-3																																
(単位：円)																																	
事業費総額	4,665,000																																
特定財源	国補助																																
	府補助																																
	市債																																
	その他																																
一般財源	4,665,000																																
事業費内訳	その他団体補助金 4,665,000																																
事業の概要	市民まつりは、市民のふれあいの場として多くの市民が集う事業であり、市が関わる事業としては最大のものである。市民まつり実行委員会に対する補助金の交付事務を行う。																																
事業の目的	市民まつりを通じ、郷土意識の向上と地域のつながりを図る。																																
事業のスケジュール	H28.9.17・18 開催																																
	人権行政推進の視点																																
	市民が主体となって、市民まつりを計画していくことで地域のつながりを図る。そして、市民それぞれの個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す。																																
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">指標</td> <td style="width: 10%;">活動指標</td> <td style="width: 10%;">参加人数【平成25年度設定】</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">平成28年度</td> <td style="width: 10%;">平成27年度</td> <td style="width: 10%;">平成26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td>平成28年度までに</td> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>指標を</td> <td>27,000人</td> <td>にする。</td> <td>26,000人</td> <td>30,000人</td> <td>26,000人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td colspan="2">2,700,000円 (正職員 0.3人)</td> <td></td> <td colspan="3">(非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>		指標	活動指標	参加人数【平成25年度設定】		平成28年度	平成27年度	平成26年度		目標値	平成28年度までに		実績値						指標を	27,000人	にする。	26,000人	30,000人	26,000人		人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人)			(非常勤職員等 人)		
	指標	活動指標	参加人数【平成25年度設定】		平成28年度	平成27年度	平成26年度																										
	目標値	平成28年度までに		実績値																													
		指標を	27,000人	にする。	26,000人	30,000人	26,000人																										
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人)			(非常勤職員等 人)																												
事業の成果	大東市市制施行60周年記念事業として、前夜祭で1万人の盆踊り大会を開催した。市民が参加できる事業を行うことによって、郷土愛や地域のつながりを深めることができた。																																
	人権行政推進の成果																																
	多くの市民が主体的に事業に参加、協力することで、連帯感が強まり郷土意識の醸成が図られた。																																
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																																
説明	市民の皆様が楽しめるまつりとなるように随時見直しを行いながら、事業を継続していく。																																

平成28年度決算						
事業名	地域活動補助事業			委員会名	未来づくり委員会	
所属	市民生活部 自治推進室			(単位：円)		
款	総務費			事業費総額	1,500,000	
項	総務管理費			特定財源	国補助	
目	一般管理費				府補助	
自治基本条例根拠条文	第24条第2項				市債	
総合計画コード	4-2-1			その他		
				一般財源	1,500,000	
				事業費内訳	その他団体補助金	1,500,000
事業の概要	各地域のまつりは、市民のふれあいの場および伝統文化に触れる機会として多くの市民が集う事業であり、地域の活性化を図る事業として、各地区の実行委員会に対する補助金の交付事務を行う。					
事業の目的	各地域のまつりを通じ、郷土意識の向上と地域のつながりを図る。					
事業のスケジュール	10/16	住道だんじりまつり (末広公園・泉公園) 南郷まつり 四条ふるさとまつり開催		人権行政 推進の視点	だんじりの伝統文化に触れ、地域のつながりを図る。そして、市民それぞれの個性が輝き、伝統と魅力にあふれるまちを目指す。	
事業の評価	指標	活動指標	参加人数【平成23年度設定】			
	目標値	-		実績値	平成28年度	平成27年度
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)			-	-
					平成26年度	-
事業の成果	市民が主体となり、伝統文化の継承および交流を図ることによって、郷土愛や地域のつながりを深めることができた。			人権行政 推進の成果	多くの市民が主体的に事業に参加、協力することで、地域の連帯感が強まり地域コミュニティの醸成が図られた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	伝統文化の継承や地域の活性化を図るために今後も継続していく。					

平成28年度決算																						
事業名	市民協働推進事業																					
(単位：円)																						
所属	市民生活部 自治推進室																					
款	総務費																					
項	総務管理費																					
目	一般管理費																					
自治基本条例根拠条文	第21条第1項																					
総合計画コード	2-4-2																					
委員会名 未来づくり委員会																						
事業費総額 2,507,337																						
特定財源	国補助																					
	府補助																					
	市債																					
	その他																					
一般財源 2,507,337																						
事業費内訳																						
事務業務委託料 2,492,017																						
使用料及び賃借料 15,320																						
事業の概要	本市の解決すべき課題をテーマとし、市民活動やボランティア活動などを実施しているNPO等の団体から、解決のための提案を募集し、書類審査とプレゼンテーションによる公開審査により採択された提案について、委託契約を締結のうえ事業を実施する。																					
事業の目的	市民協働のまちづくりを目指し、市民協働の活性化と行政と市民との協働を更に推進する。																					
事業のスケジュール	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">3/18～4/11</td> <td style="width: 30%;">提案公募型委託事業公募期間</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>4/21 4/22</td> <td>〃</td> <td>公開プレゼンテーション</td> </tr> <tr> <td>4/26</td> <td>〃</td> <td>選定審査委員会</td> </tr> <tr> <td>5/16～3/31</td> <td>〃</td> <td>委託契約期間</td> </tr> <tr> <td>H29. 3/27</td> <td>〃</td> <td>(H28年度) 成果報告会及びH29年度事業説明会</td> </tr> </table>	3/18～4/11	提案公募型委託事業公募期間		4/21 4/22	〃	公開プレゼンテーション	4/26	〃	選定審査委員会	5/16～3/31	〃	委託契約期間	H29. 3/27	〃	(H28年度) 成果報告会及びH29年度事業説明会						
3/18～4/11	提案公募型委託事業公募期間																					
4/21 4/22	〃	公開プレゼンテーション																				
4/26	〃	選定審査委員会																				
5/16～3/31	〃	委託契約期間																				
H29. 3/27	〃	(H28年度) 成果報告会及びH29年度事業説明会																				
人権行政推進の視点	公募型委託事業は市民の自主的な活動を推進し、市民が自らの権利への自覚と理解など市民のエンパワーメントを促す取組であり市民的権利の侵害や課題の克服を目指すシステム作りには貢献している。																					
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">指標</td> <td style="width: 15%;">成果指標</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">提案公募型委託事業応募数【平成26年度設定】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">目標値</td> <td>平成28年度までに</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> </tr> <tr> <td>指標を 15団体 にする。</td> <td style="text-align: center;">18団体</td> <td style="text-align: center;">13団体</td> <td style="text-align: center;">14団体</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">900,000円 (正職員 0.1人)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	成果指標	提案公募型委託事業応募数【平成26年度設定】			目標値	平成28年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度	指標を 15団体 にする。	18団体	13団体	14団体	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)		(非常勤職員等 人)		
指標	成果指標	提案公募型委託事業応募数【平成26年度設定】																				
目標値	平成28年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度																	
	指標を 15団体 にする。		18団体	13団体	14団体																	
人件費	900,000円 (正職員 0.1人)		(非常勤職員等 人)																			
事業の成果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;"> 提案公募型事業に応募いただいた中から選定審査を行い、下記のとりの委託実績がある。 平成21年度 50万円上限 3団体 (50万円：1団体、25万円：2団体) 平成22年度 50万円上限 2団体 平成23年度 30万円上限 5団体 平成24年度 30万円上限 4団体 平成25年度 30万円上限 3団体 20万円上限 1団体 平成26年度 30万円上限 5団体 50万円上限 2団体 平成27年度 30万円上限 5団体 50万円上限 2団体 平成28年度 30万円上限 5団体 50万円上限 2団体 </td> <td style="width: 10%; text-align: center;">人権行政推進の成果</td> <td style="width: 30%;"> 市民の主体的な公益活動によって、権利への自覚と理解などを促し、その侵害や課題の克服を目指すことに貢献している。 </td> </tr> </table>	提案公募型事業に応募いただいた中から選定審査を行い、下記のとりの委託実績がある。 平成21年度 50万円上限 3団体 (50万円：1団体、25万円：2団体) 平成22年度 50万円上限 2団体 平成23年度 30万円上限 5団体 平成24年度 30万円上限 4団体 平成25年度 30万円上限 3団体 20万円上限 1団体 平成26年度 30万円上限 5団体 50万円上限 2団体 平成27年度 30万円上限 5団体 50万円上限 2団体 平成28年度 30万円上限 5団体 50万円上限 2団体	人権行政推進の成果	市民の主体的な公益活動によって、権利への自覚と理解などを促し、その侵害や課題の克服を目指すことに貢献している。																		
提案公募型事業に応募いただいた中から選定審査を行い、下記のとりの委託実績がある。 平成21年度 50万円上限 3団体 (50万円：1団体、25万円：2団体) 平成22年度 50万円上限 2団体 平成23年度 30万円上限 5団体 平成24年度 30万円上限 4団体 平成25年度 30万円上限 3団体 20万円上限 1団体 平成26年度 30万円上限 5団体 50万円上限 2団体 平成27年度 30万円上限 5団体 50万円上限 2団体 平成28年度 30万円上限 5団体 50万円上限 2団体	人権行政推進の成果	市民の主体的な公益活動によって、権利への自覚と理解などを促し、その侵害や課題の克服を目指すことに貢献している。																				
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																					
説明	市民の主体的な公益活動を促すことによって、地域課題の解決に向け、より専門的かつ迅速な対応が図られ、地域の活性化につながる。平成28年度の実施事業として、従来枠①介助犬のひろば実行委員会による介助犬のひろばin北河内2016事業②特定非営利活動法人GARDEN'sによる『大東スタイル』PR事業③チーム竹姫による水質浄化による環境保全活動から総合的な美化活動事業④大東市観光ボランティアガイド「やまびこ」による飯盛城フェスタ2016『いざ出陣 君も今日から飯盛城主』開催事業⑤市民劇団えんによる地域でコラボ！演劇で見つめたい～身近な福祉～事業、ロマンティック大東枠⑥大東・三好長慶会による三好長慶&飯盛山市民サポーター養成講座事業⑦マザーアースアソシエーションによるきつづマーケット&mom'sマーケット開催事業の合計7事業であった。																					

平成28年度決算				
事業名	地域自治推進事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
(単位：円)				
所属	市民生活部 自治推進室			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
自治基本条例根拠条文	第21条			
総合計画コード	2-4-2			
		事業費総額	8,568,402	
		特定財源	国補助	
			府補助	
			市債	
			その他	
		一般財源	8,568,402	
		事業費内訳	その他団体補助金	8,568,402
事業の概要	<p>地域それぞれの課題に対し、地域で解決することにより、地域への愛着が生まれ地域力が高まる。しかしながら、地域だけでは解決困難な課題に対し、地域と行政が協働して取り組むことにより、高い相乗効果が見込まれる。</p> <p>地域課題解決に必要な費用に対し、行政が補助することで、地域の活性化を図る。</p>			
事業の目的	市および市民等がお互いに尊重しあい、それぞれの個性や能力をまちづくりに発揮できるよう、協働のまちづくりを充実する。			
事業のスケジュール	<p>4～5月：事業提案受付</p> <p>6～3月：提案内容審査後、補助金交付決定、提案事業の実施</p> <p>翌4月：前年度の事業報告書の提出、精算</p>	人権行政推進の視点	<p>市民が主体的に考え、地域活動を行い、個々人のつながりを持つ機会となることで、お互いを尊重しあう地域コミュニティを形成する。</p>	
事業の評価	指標	全地域での事業実施【平成23年度設定】		
	目標値	平成28年度までに	実績値	
		指標を 51 地区 にする。		平成28年度 平成27年度 平成26年度 13地区 21地区 12地区
人件費	1,800,000 円 (正職員 0.2 人) (非常勤職員等 人)			
事業の成果	各地区の事業提案に必要な費用を補助したことで、地域課題の解決につながった。	人権行政推進の成果	市民が主体的に考え、その地域活動に伴い、個々人のつながりを持つ機会となり、お互いを尊重しあう地域コミュニティを形成する。	
今後の方向性	継続	廃止検討	○完了	
説明	13地区からの提案があり、自主防災強化系が8地区、地域コミュニティ促進系5地区、救急救命系が3地区、魅力向上系1地区であった。この事業により市民活動を活発にして市民によるまちづくりの推進につながった。			

平成28年度決算			
事業名	コミュニティ助成事業		
(単位：円)			
所属	市民生活部 自治推進室		
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
自治基本条例根拠条文	第24条第2項		
総合計画コード	2-4-1		
委員会名 未来づくり委員会			
事業費総額 2,500,000			
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他	2,500,000	
一般財源			
事業費内訳		その他団体補助金 2,500,000	
事業の概要	一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する。		
事業の目的	地域の活動拠点となる集会所等を整備することで、自主的なコミュニティ活動が推進され、地域交流が更に活発になる。		
事業のスケジュール	4月：交付決定 11月：実績報告	人権行政推進の視点 集会所等の整備は、市民自治を確立・推進するために必要であり、また、地域コミュニティの醸成を促進するものである。	
事業の評価	指標	成果指標	補助件数【平成28年度設定】
	目標値	平成28年度までに 指標を 2件 にする。	実績値
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)	
事業の成果	平成25年度コミュニティセンター助成事業 平野屋公民館 新築 平成25年度一般コミュニティ助成事業 中垣内自治会 平成26年度コミュニティセンター助成事業 緑ヶ丘2丁目公民館 新築 平成26年度一般コミュニティ助成事業 楠の里連合 平成27年度コミュニティセンター助成事業 錦町公民館 新築 平成28年度一般コミュニティ助成事業 北灰塚地区自治会	人権行政推進の成果	集会所等の整備により、市民自治を確立・推進するためのものとなっており、また、地域コミュニティの醸成を促進するものとなっている。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	コミュニティ助成事業を活用し、集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助することで、自主的なコミュニティ活動が推進される。		

平成28年度決算				
事業名	大東シニア総合大学事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
所属	市民生活部 自治推進室			
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
自治基本条例根拠条文	第9条第2項			
総合計画コード	2-4-2			
		(単位：円)		
		事業費総額	6,004,800	
		特定財源	国補助	
			府補助	
			市債	
			その他	39,000
		一般財源	5,965,800	
		事業費内訳	事務業務委託料	6,004,800
事業の概要	シニア層向けに、環境・観光・健康について学ぶ大学をそれぞれで運営していたが、平成28年度より3学部を一括運営することで事業の効率化を図る。			
事業の目的	生きがいや仲間づくりを推進するとともに、家庭・地域・全市民へそれぞれの学びを広げる役割を担う人材を育成する。			
事業のスケジュール	3月：委託業者の選定 4月：受講生募集 5月：入学式 6月～1月：受講期間 2月：卒業式	人権行政 推進の視点	充実した生活を送ること で、個性が輝き、活気と魅力 あふれるまちにつながる。	
事業の評価	指標	活動指標	受講生（累計）【平成28年度設定】	
	目標値	平成32年度までに 指標を 275人 にする。	実績値	
	人件費	2,700,000円（正職員 0.3人）（非常勤職員等 人）		
事業の成果	平成28年度 環境学部 卒業生 13人（入学 13人） 観光学部 卒業生 5人（入学 6人） 健康学部 卒業生 20人（入学 20人） 合計 卒業生 38人（入学 39人）	人権行政 推進の成果	充実した生活を送ること で、個性が輝き、活気と魅力 あふれるまちにつながっている。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	卒業生は引き続きボランティア活動等へ参加されており、継続して本事業を実施することで、シニア層の生きがい充実や活躍の場を提供することができる。			

平成28年度決算																								
事業名	消費生活支援事業	委員会名	未来づくり委員会																					
所属	市民生活部 生活安全課	(単位：円)																						
款	民生費	事業費総額	10,370,409																					
項	民生管理費	特定財源	<table border="1"> <tr> <td>国補助</td> <td></td> </tr> <tr> <td>府補助</td> <td>3,193,556</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	国補助		府補助	3,193,556	市債		その他														
国補助																								
府補助	3,193,556																							
市債																								
その他																								
目	民生総務費	一般財源	7,176,853																					
自治基本条例根拠条文	第9条	事業費内訳	<table border="1"> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>8,101,509</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>8,700</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td>134,120</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>896,960</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>115,980</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>13,540</td> </tr> <tr> <td>事務業務委託料</td> <td>1,085,000</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>7,000</td> </tr> <tr> <td>その他負担金</td> <td>7,600</td> </tr> </table>	非常勤職員報酬	8,101,509	報償金	8,700	費用弁償	134,120	消耗品費	896,960	通信運搬費	115,980	手数料	13,540	事務業務委託料	1,085,000	使用料及び賃借料	7,000	その他負担金	7,600			
非常勤職員報酬	8,101,509																							
報償金	8,700																							
費用弁償	134,120																							
消耗品費	896,960																							
通信運搬費	115,980																							
手数料	13,540																							
事務業務委託料	1,085,000																							
使用料及び賃借料	7,000																							
その他負担金	7,600																							
総合計画コード	1-4-4																							
事業の概要	消費生活に関する相談が複雑・高度化し被害が増加する中で、被害救済のために相談窓口の機能を強化し、市民の安全で安心な消費生活の実現を目的とする。また、近年増加している消費トラブルについての啓発・出前講座を実施し、被害の未然防止に努める。																							
事業の目的	消費生活に関する相談者の救済のためのセンター機能の強化および消費生活に関する正しい知識の普及、啓発。																							
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 相談事業 月曜日～金曜日 9時～17時 顧問弁護士との委託契約 出前講座・市民向け啓発講座の実施・強化 消費生活講演会の実施 	人権行政推進の視点	消費生活相談は、消費生活の改善と市民相談サービスの充実を目的とし、個々人の自立と連携を促す生活文化の構築や問題解決力の向上に貢献している。																					
事業の評価	<table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>成果指標</th> <th colspan="3">消費者相談件数【平成25年度設定】</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">目標値</td> <td>平成28年度までに</td> <td rowspan="2">実績値</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>指標を 900件 にする。</td> <td>1134件</td> <td>1057件</td> <td>921件</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="2">12,600,000円 (正職員 0.4人)</td> <td colspan="2">(非常勤職員等 3人)</td> </tr> </table>	指標	成果指標	消費者相談件数【平成25年度設定】			目標値	平成28年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度	指標を 900件 にする。	1134件	1057件	921件	人件費	12,600,000円 (正職員 0.4人)		(非常勤職員等 3人)				
指標	成果指標	消費者相談件数【平成25年度設定】																						
目標値	平成28年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
	指標を 900件 にする。		1134件	1057件	921件																			
人件費	12,600,000円 (正職員 0.4人)		(非常勤職員等 3人)																					
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> 相談員の知識向上のためのレベルアップ研修への参加支援や顧問弁護士との委託契約により、弁護士への相談を可能にすることで、巧妙かつ複雑な相談事例に迅速な対応をすることが問題解決につながった。 府補助金で購入したDVDやリーフレットを活用し、出前講座や啓発講座を実施することで、市民の消費者知識の向上や消費生活センターの周知に努めた。 	人権行政推進の成果	相談事業の充実及び開発活動を通じて、生活のなかで市民の問題解決力が向上したと考えられる。																					
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																							
説明	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、顧問弁護士と委託契約や講座用備品購入等により消費生活センターの機能の充実を図った。啓発活動として講演会の開催、出前講座の実施、また消費者問題に関するパンフレットの購入等によりセンターの周知や消費者問題の対策に努めた。相談員のレベルアップ研修参加の支援を行った。																							

平成28年度決算				
事業名	防犯活動事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
(単位：円)				
所属	市民生活部 生活安全課			
款	民生費			
項	民生管理費			
目	防犯対策費			
自治基本条例根拠条文	第20条 第24条			
総合計画コード	3-5-5			
		事業費総額	356,100	
		特定財源	国補助	
			府補助	
			市債	
			その他	
		一般財源	356,100	
		事業費内訳	消耗品費 327,800	
			使用料及び賃借料 28,300	
事業の概要	①市民の主体的な防犯活動に係る事業＝防犯委員が実施する歳末特別警戒の支援 ②生活安全推進連絡会に係る事業＝「安全を考える日」講演会を開催している。 ③社会を明るくする運動に係る事業＝犯罪や非行をした者の立ち直りの支援と犯罪や非行の防止について市民の理解を得るために街頭啓発活動を行なっている。 ④市内各小学校に地域安全センターを設置する。			
事業の目的	①②④安全で住み良い地域社会の実現。 ③犯罪や非行をした者の立ち直りの支援と犯罪や非行の防止について市民の理解を得る。			
事業のスケジュール	①12月、歳末特別警戒の支援物品を各防犯支部に配布 ②7月、「安全を考える日」記念講演会を実施 ③7月上旬、街頭キャンペーンで啓発物品を配布 ④3月下旬、市内全小学校に地域安全センターを設置	人権行政推進の視点	「安心で安全な暮らしの実現」は市民の願いであり、権利である。これら事業は、市民等と協働しその願いを実現するために実施するものである。	
事業の評価	指標	活動指標	地域安全センターの設置数【平成28年度設定】	
	目標値	平成28年度までに 指標を 12校 にする。	実績値	
	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人)	平成28年度 12校	平成27年度 -
事業の成果	地域防犯活動の拠点として子ども達が通う小学校に地域安全センターを設置したことで、地域の防犯活動の拠点となると共に、学校付近が重点パトロール地域として制服警官の巡回が増加した。		人権行政推進の成果	地域の自主的な防犯活動の機運が高まり、安心で安全な暮らしの実現に寄与できた。
今後の方向性	継続	廃止検討	○完了	
説明	大阪府が平成28年度に府内全市町村の小中学校区に地域安全センターを設置することを進めていた。本市は子ども達が通う小学校に設置することが最も地域コミュニティの拠点として活動を図り、犯罪抑止の点で有効であるため、市内全小学校に地域安全センターの看板を校門付近に設置し、児童の更なる安全確保と犯罪防止、警察官の巡回頻度を増加させ、犯罪・防犯に関する情報を共有できるものと期待している。			

平成28年度決算										
事業名	防犯カメラ設置事業									
		委員会名	未来づくり委員会							
		(単位：円)								
所属	市民生活部 生活安全課									
款	民生費									
項	民生管理費									
目	防犯対策費									
自治基本条例根拠条文	第24条									
総合計画コード	3-5-5									
		事業費総額	9,074,000							
		特定財源	国補助							
			府補助							
			市債							
			その他							
		一般財源	9,074,000							
		事業費内訳	その他団体補助金 9,074,000							
事業の概要	平成27年8月に起きた寝屋川市の児童殺傷事件以降、防犯カメラの関心が高まりをみせる中、防犯カメラを設置する自治会に対して、補助率9/10・補助限度額18万円として1年で概ね50台の防犯カメラ設置について補助を行うもの。									
事業の目的	自治会が設置する防犯カメラに補助を行うことで、街頭犯罪や侵入盗等の発生を防止し、安全で住み良い地域社会の実現を図るもの。									
事業のスケジュール	平成28年8月～	申請受付・補助金交事務	<p style="text-align: center;">人権行政 推進の視点</p> <p>市民が地域で安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する。</p>							
事業の評価	指標	新補助率による防犯カメラ設置補助台数【平成28年度設定】								
	目標値	平成29年度までに 指標を 90台 にする。	実績値	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平成28年度</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平成27年度</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平成26年度</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">51台</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">11台</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">3台</td> </tr> </table>	平成28年度	平成27年度	平成26年度	51台	11台	3台
	平成28年度	平成27年度	平成26年度							
51台	11台	3台								
人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)									
事業の成果	平成28年度は22自治会51台の防犯カメラを設置し、街頭犯罪の抑制に大きな成果をあげている。	人権行政 推進の成果	防犯カメラの設置が犯罪防止の抑止力となり、市民が安心して安全な暮らしを営む権利に寄与している。							
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了									
説明	各自治会の防犯カメラに対する関心は高いので、平成28年度より補助制度を拡充し、各自治会の防犯カメラ設置支援を強化した。									

平成28年度決算											
事業名	安全・安心見守り事業	委員会名	未来づくり委員会								
所属	市民生活部 生活安全課	(単位：円)									
款	民生費	事業費総額	6,744,176								
項	民生管理費	特定財源	<table border="1"> <tr> <td>国補助</td> <td></td> </tr> <tr> <td>府補助</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	国補助		府補助		市債		その他	
国補助											
府補助											
市債											
その他											
目	防犯対策費	一般財源	6,744,176								
自治基本条例根拠条文	第25条第3項	事業費内訳	<table border="1"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td>事務業務委託料</td> <td>6,708,960</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>216</td> </tr> </table>	消耗品費	35,000	事務業務委託料	6,708,960	使用料及び賃借料	216		
消耗品費	35,000										
事務業務委託料	6,708,960										
使用料及び賃借料	216										
総合計画コード	3-5-5										
事業の概要	<p>更なる安全・安心のまちづくりの実現に向けて、市が防犯カメラを設置する事業。設置する防犯カメラについては、防犯カメラに受信器機能を有し、通学や認知症高齢者の徘徊対策への支援を行える機器を選定する。防犯カメラ導入器の選定に対する各種機器の比較検討および設置場所候補の選定作業など事業実施に向けた運営計画の設計を委託するとともに計画に基づき防犯カメラを10台設置することで、安全で安心な市民生活の推進に繋げるもの。</p>										
事業の目的	更なる安全・安心のまちづくりの実現にむけた事業										
事業のスケジュール	平成28年7月～平成29年3月	設置場所選定、機器選定 機器設置、試験運用	<p>人権行政推進の視点</p> <p>すべての市民が安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する。</p>								
事業の評価	指標	成果指標	設置台数【平成28年度設定】								
	目標値	平成28年度までに指標を10台にする。	実績値								
	人件費	2,700,000円 (正職員 0.3人)	平成28年度 10台 平成27年度 - 平成26年度 - (非常勤職員等 人)								
事業の成果	<p>市内10カ所の公園付近等に多機能型カメラ（受信機能を有した防犯カメラ）の設置を完了した。 平成29年度に実施予定の小学生を対象にした見守り事業（小型発信機を持った人物が受信機付近を通過時に保護者のスマートフォンアプリに通知される有償サービス）「まちなかミマモルメ」の試験運用を開始した。</p>		<p>人権行政推進の成果</p> <p>多機能型カメラやビーコン（受信機）を整備・活用し、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する。</p>								
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了										
説明	<p>平成28年度は市内10カ所の公園等に多機能型カメラ（受信機能を有した防犯カメラ）を設置し、見守り事業の試験運用を開始。平成29年度は多機能型カメラ4台と市内小学校の校門・通用門付近にビーコン（受信機）29台を設置し、小学生を対象にした見守り事業「まちなかミマモルメ」（有償サービス）の運用を開始する。また、年次目標をもって、高齢者・障害者への利用拡大を目指す。</p>										

平成28年度決算			
事業名	大東商工会議所補助事業		
		委員会名	未来づくり委員会
(単位：円)			
所属	市民生活部 産業労働課		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工振興費		
自治基本条例根拠条文	第9条第3項		
総合計画コード	4-1-1		

	事業費総額	4,400,000
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		4,400,000
事業費内訳	その他団体補助金	4,400,000

事業の概要	本市商工業約2,000企業で構成される商工会議所事業経費の一部を補助する。		
事業の目的	商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援に取り組む。		
事業のスケジュール	事業計画に合わせ、通年で商工会議所において随時相談や事業を実施している。	人権行政 推進の視点	産業を活性化させ都市の自立的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す。

事業の評価	指標	ビジネスサポーター相談件数【平成28年度設定】			
	活動指標				
	目標値	平成 32 年度までに 指標を 110件 にする。	実績値	平成28年度 107件	平成27年度 84件
人件費	450,000 円 (正職員 0.05 人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	専門相談員がきめ細かい指導をすることによって市内企業や創業予定者に問題解決の道筋を示すことができた。	人権行政 推進の成果	元気なまちづくりのため、産業活性化を推進できた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	市内中小企業者および創業者への支援のためには、今後も継続して補助していくことが効果的である。		

平成28年度決算									
事業名	産学連携支援事業								
		委員会名	未来づくり委員会						
(単位：円)									
所属	市民生活部 産業労働課								
款	商工費								
項	商工費								
目	商工振興費								
自治基本条例根拠条文	第23条								
総合計画コード	4-1-2								
		事業費総額	320,038						
		特定財源	国補助						
			府補助						
			市債						
			その他						
		一般財源	320,038						
		事業費内訳	報償金 206,000						
			その他保険料 2,000						
			原材料費 112,038						
事業の概要	市内中学生を対象に夏休み期間中、大阪府立大学工業高等専門学校（寝屋川市）・大阪府立城東工科高等学校（東大阪市）の協力を得て「ものづくり体験講座」を実施する。また、同様に市内中学生を対象に、経営者の協力を得て、中学生と経営者のグループディスカッションを行い、中学生に職業についてのイメージを持ってもらい、将来の大東市産業を担う基礎とする。								
事業の目的	市内中学生のものづくりの魅力を伝えることと、実際に経営者と話をし職業についてのイメージを持ってもらうことで、将来の市内製造業の担い手となる人材を育成する。								
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり体験講座 5月 受入実施校との打ち合わせ 6月 中学校へ参加募集チラシ配布 7月 募集受付 7～8月 実施 ・グループディスカッション 5月～ 中学校、経営者との打ち合わせ 9～1月 実施 	人権行政 推進の視点	子どもたちに課題に打ち込む自主的な場を提供することによって、相互の交流を深め信頼関係を獲得させていく。また、職業についてのイメージを持つことで就労の意欲向上等につながり、充実した社会生活の一助となる。						
事業の評価	指標	成果指標	受講者数【平成28年度設定】						
	目標値	平成 32 年度までに 指標を 40人 にする。	実績値						
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">平成28年度</td> <td style="width: 25%;">平成27年度</td> <td style="width: 25%;">平成26年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">39人</td> <td style="text-align: center;">27人</td> <td style="text-align: center;">33人</td> </tr> </table>	平成28年度	平成27年度	平成26年度	39人	27人	33人
平成28年度	平成27年度	平成26年度							
39人	27人	33人							
	人件費	4,500,000 円 (正職員 0.5 人) (非常勤職員等 人)							
事業の成果	受講生からのアンケートで毎回好評を得ている。また受け入れ高校との協力関係を構築できた。また、グループディスカッションでは、職業についての意識を高めることができた。	人権行政 推進の成果	課題を最後までやり通すことや職業感を知る中で、交流と信頼関係が広がった。						
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了								
説明	受講生からも好評で、受け入れ校との協力関係が進み、定着しているため、継続する。受講者数が減少していたため、広報等周知方法を見直したところ、増加につながった。また、グループディスカッションについても中学生、中学校、経営者から好評を得ており、今後も継続する。								

平成28年度決算				
事業名	地域就労支援事業			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	市民生活部	産業労働課		
款	商工費			
項	商工費			
目	商工振興費			
自治基本条例根拠条文	第10条			
総合計画コード	1-4-2			
(単位：円)				
事業費総額		11,630,973		
特定財源	国補助			
	府補助	2,954,000		
	市債			
	その他			
一般財源		8,676,973		
事業費内訳	報償金	62,000		
	消耗品費	9,560		
	通信運搬費	322,123		
	その他保険料	3,350		
	事務業務委託料	10,929,600		
	使用料及び賃借料	2,340		
	その他負担金	52,000		
	個人補助金	250,000		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職できない人に対する雇用・就労支援を行う。 市内3カ所に設置した地域就労支援センターに、就労支援の専門相談員であるコーディネーターを配置。 雇用・就労創出のための事業を実施。 			
事業の目的	障害者や母子家庭の母、ニート・フリーターや中高年齢者といった、様々な就労阻害要因を抱えた、いわゆる就職困難者に対し雇用・就労支援を行なう。			
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 地域就労支援センターによる相談 毎週月～金（祝日除く） 若年者就業体験事業 事前説明会、事前講習（5日）職場体験に必要な心構えを学ぶビジネスマナー等の研修、職場体験（5日）実際の職場にて就業に向けた意欲を高める研修 	人権行政 推進の視点	障害者や中高年齢者等いわゆる就職困難者に対する就労支援を目的とした事業であり、ひいてはそれが生活支援など様々な自立支援につながるものである。	
事業の評価	指標	就労割合【平成28年度設定】		
	目標値	平成 32 年度までに 指標を 30% にする。	実績値	平成28年度 平成27年度 平成26年度 3.70% 10.40% 6.67%
	人件費	4,500,000 円（正職員 0.5 人）（非常勤職員等 人）		
事業の成果	景気の低迷に伴い、様々な阻害要因を抱えた就職困難者にとっては苦しい就職環境がある。そういった人たちの身近な相談場所としての役割を担えた。	人権行政 推進の成果	就職困難者に対する様々な支援から、生活の安定につながっている。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	就職困難者等の雇用・就労を妨げている要因の解消・軽減を図り、就労機会の創出につなげることは、市の重要な役割であり、今後も継続していく必要がある。			

平成28年度決算				
事業名	住工調和事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
(単位：円)				
所属	市民生活部 産業労働課			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工振興費			
自治基本条例根拠条文	第9条第3項			
総合計画コード	4-1-2			
		事業費総額	20,495,876	
		特定財源	国補助	
			府補助	
			市債	
			その他	
		一般財源	20,495,876	
		事業費内訳	消耗品費 64,546	
			印刷製本費 102,330	
			個人補助金 20,329,000	
事業の概要	本市の西部地域（工業地域）には、製造業を中心とする工場が数多くあるが、近年全国的な不況の影響を受け、これらの工場が減少している。工場跡地には、大規模な住宅開発が行われ操業環境と住環境が競合するようになった。そこで、工業地域に企業誘致を図るとともに住宅開発時に事前協議を行う等によって住工の調和に努める。			
事業の目的	工業地域および準工業地域に企業誘致を図るとともに、「住」と「工」が調和したまちづくりを目指す。			
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・大東市住工調和条例および要綱の運用 ・大東市企業立地促進補助制度の運用 	人権行政推進の視点	地域住民と事業者が互いに生活を快適に過ごし、それぞれの権利を保障できる環境の整備を進める。	
事業の評価	指標	企業立地促進補助金新規交付件数（累計）【平成28年度設定】		
	目標値	平成32年度までに		実績値
		指標を	80件	
	人件費	18,000,000円（正職員 2人）（非常勤職員等 人）		
事業の成果	住工調和の実現に向けて、事業者・住民・大学・行政の協働と協力を得て実践的に取り組む体制ができ、実際に事前協議を行うことで住工混在問題の解決への一助となった。	人権行政推進の成果	住民と事業者の相互理解を推進中である。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	平成22年10月に、大東市住工調和条例を施行。「住」と「工」の調和に努めるとともに、企業誘致を図る。			

平成28年度決算				
事業名	産業振興市民会議事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
(単位：円)				
所属	市民生活部 産業労働課			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工振興費			
自治基本条例根拠条文	第20条			
総合計画コード	4-1-3			
		事業費総額	200,000	
		特定財源	国補助	
			府補助	
			市債	
			その他	
		一般財源	200,000	
		事業費内訳	非常勤職員報酬	200,000
事業の概要	大東市の産業振興施策について産学民官が連携した企画・推進体制を構築することによって、本市の産業振興をまちぐるみで進めていく。			
事業の目的	大東市産業振興ビジョン（平成19年3月策定）、大東市地域産業振興基本条例（平成23年6月24日公布）を受けて、市民会議において産業施策の検討を行う。			
事業のスケジュール	第1回 6月 第2回 8月 第3回 11月 市長提言 12月	人権行政 推進の視点	産学民官連携で産業振興施策を論議することを通して、市民によるまちづくりを進める。	
事業の評価	指標	産業振興施策の提言件数（累積）【平成28年度設定】		
	目標値	活動指標	平成 32 年度までに 指標を 28件 にする。	実績値
				平成28年度 20件
	人件費	4,500,000 円（正職員 0.5 人）（非常勤職員等 人）		
事業の成果	産業振興市民会議で議論をし提言された意見をもとに、具体的な施策につながった。		人権行政 推進の成果	産学民官連携で地域ぐるみの産業振興に寄与している。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	平成23年6月に施行された大東市地域産業振興基本条例により、地域ぐるみの産業振興を進めていく。			

平成28年度決算			
事業名	中小企業経営支援事業		
		委員会名	未来づくり委員会
(単位：円)			
所属	市民生活部 産業労働課		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工振興費		
自治基本条例根拠条文	第9条第3項		
総合計画コード	4-1-2		
事業費総額		2,711,548	
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他	110,000	
一般財源		2,601,548	
事業費内訳	報償金	474,319	
	通信運搬費	150,121	
	事務事業委託料	1,961,388	
	使用料及び賃借料	79,720	
	個人補助金	46,000	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・FAX情報：本市施策を中心に、FAXにて情報を提供する。 ・ものづくり企業支援データベース：各年5社追加登録し、企業の情報をHPにて公開する。 ・技術支援：新製品・技術開発や新分野への進出、経営・技術革新等を支援する。 ・人材育成：大学等が実施する、後継者育成やスキルアップのセミナー受講料に対し補助を行う。 		
事業の目的	中小企業の経営を支援し、市内産業の活性化を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・FAX情報：通年事業（毎月1度送付） ・ものづくり企業支援データベース：通年事業 ・人材育成：通年事業（随時） ・企業連携セミナー 10～11月、3月 ・創業セミナー 3月 	人権行政 推進の視点	中小企業の経営革新を支援することにより、安定した暮らしを支える環境が整ったまち、個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す。
事業の評価	指標	成果指標	支援事業者数【平成28年度設定】
	目標値	平成 32 年度までに 指標を 1,600社 にする。	実績値
			平成28年度 1,559社 平成27年度 1,837社 平成26年度 1,538社
	人件費	4,500,000 円（正職員 0.5 人）（非常勤職員等 人）	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内事業所へFAX情報（1,096社）の送付 ・データベースなどによる情報提供（388社）により、中小企業が抱える問題（販売開拓、経費削減）解決への支援が行え、経営力の強化が図れた。 ・オープンソースを使った手作りIoTによるイノベーション創出セミナー（11社） ・一歩進んだ起業セミナー（10社） ・事業承継セミナー（21社） ・お店とお客さんが笑顔になる「まちゼミ」セミナー(12社) 	人権行政 推進の成果	市内中小企業の安定した経営環境を整えている。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	大東市内事業所に対し情報提供を行っている。今後も、大東市の産業の状況を踏まえた経営を行ってもらうためにセミナーなどで企業間の情報交換を図る。		

平成28年度決算			
事業名	地域職業相談室事業		
		委員会名	未来づくり委員会
(単位：円)			
所属	市民生活部 産業労働課		
款	商工費		
項	商工費		
目	商工振興費		
自治基本条例根拠条文	第19条		
総合計画コード	1-4-2		
		事業費総額	3,249,978
		特定財源	国補助
			府補助
			市債
			その他
		一般財源	3,249,978
		事業費内訳	消耗品費 129,021
			光熱水費 576,973
			通信運搬費 344,760
			施設管理委託料 123,428
			使用料及び賃借料 54,456
			その他負担金 2,021,340
事業の概要	公共職業安定所が設置されていない本市に、国と市が連携して地域職業相談室を設置し、職業相談、職業紹介サービスなど、住民の就職促進および利便性の向上を図る。		
事業の目的	ハローワーク機能を市内に持つことで、就職活動の利便性の向上や就職情報の迅速な提供が可能となり、また地域就労支援センターを併設することで、より連携を深め就労者数の増加を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・職業紹介 ・職業相談 ・地域就労支援センターでの就職困難者等向け就労相談 ・就職に関する情報提供 	人権行政 推進の視点	ハローワークの職業紹介の機能を市内で実施することで、地域就労支援事業との連携による就職困難者の支援や、市民の雇用の確保による生活の安定につながる。
事業の評価	指標	成果指標	年間就職件数（累計）【平成28年度設定】
	目標値	平成 32 年度までに 指標を 9,000件 にする。	実績値
			平成28年度 5,062件
	人件費	4,500,000 円（正職員 0.5 人）（非常勤職員等 人）	
事業の成果	地域職業相談室の周知により就労支援の充実が図れた。		人権行政 推進の成果
	幅広い就労支援により、安定した雇用環境を整えている。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	今後も国の業務としての職業紹介業務と市の「地域就労支援センター業務」を連携させ、ハローワークと一体的に事業を推進し、機能充実を図る。		

平成28年度決算

事業名	大東ビジネス創造センター事業
-----	----------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	市民生活部 産業労働課
款	商工費
項	商工費
目	商工振興費
自治基本条例根拠条文	第9条第3項
総合計画コード	4-1-1

(単位：円)

事業費総額		14,025,262
特定財源	国補助	8,288,000
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		5,737,262
事業費内訳	臨時職員給	925,680
	報償金	531,620
	消耗品費	102,959
	印刷製本費	184,288
	通信運搬費	59,373
	事務業務委託料	9,776,021
	新設改良工事請負費(単)	2,030,400
	庁用器具購入費	414,921

事業の概要	静岡県富士市で実施している支援モデル「富士市産業支援センター f-Biz」を参考に、大東スタイルの(仮称)D-Bizを立ち上げることで、市内事業者等の相談者に対して売上向上支援や創業促進支援を行う。		
事業の目的	(仮称)D-Bizによる相談支援を行うことで、市内事業者の売上向上や創業希望者の創業を促進し、市内経済の活性化を図る。		
事業のスケジュール	H28. 7月～10月 H28. 12月～ 2月 H29. 2月	局長等選定 開設準備・センター長研修 開設記念セレモニー・シンポジウム実施 センター開設	人権行政 推進の視点 市内事業者や創業者を支援することにより、安定した暮らしを支える環境が整ったまち・個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す。

事業の評価	指標	成果指標	相談件数【平成28年度設定】			
	目標値	平成 32 年度までに 指標を 500件 にする。	実績値	平成28年度 106件	平成27年度 -	平成26年度 -
	人件費	2,700,000 円 (正職員 0.3 人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> センター長公募・決定 センター長f-Biz研修 開設記念セレモニー・シンポジウム実施 相談支援件数：106社 (2/15より相談開始) 			人権行政 推進の成果	中小企業の経営の安定を図ることにより、産業活性化と労働者の生活の安定に寄与することができた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	市内中小企業に対して、D-Bizの周知および支援案件の掘り起こしを図る。					

平成28年度決算	
事業名	障害者就労訓練事業
(単位：円)	
委員会名	未来づくり委員会
所属	市民生活部 産業労働課
款	商工費
項	商工費
目	商工振興費
自治基本条例根拠条文	第9条第1項
総合計画コード	1-3-3

事業費総額	648,750	
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源	648,750	
事業費内訳	事務業務委託料	522,000
	個人補助金	126,750

事業の概要	有償にて就業体験事業を実施することにより、実習生の就労意識の高揚を図るとともに、障害者が行う業務の拡大や職域の拡大を促進し、実習生となる障害者の就労人数を増加させる。		
事業の目的	庁内にて、より多くの障害者が実習に参加できる体制づくりを行い、従来は実習生を受け入れていなかった部署の参加を促し、新たな職域及び業務の拡大を図るとともに、全庁的に障害者雇用への理解の深化を図り、本市においての障害者雇用のあり方について検証する。		
事業のスケジュール	・通年随時。 なお、実習生は1か月1名の受け入れとする。 (通年で、計5名の受け入れ)	人権行政推進の視点	障害者の就労支援を行うことにより、障害者の安定した暮らしを支える環境が整ったまち・個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す。

事業の評価	指標	成果指標	実習生数(累計)【平成28年度設定】		
	目標値	平成 32 年度までに 指標を 36人 にする。	実績値	平成28年度 16人	平成27年度 10人
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 人)			

事業の成果	障害者に対して、庁内における職場実習機会の提供を通じて、障害者の就労スキルや就労意欲の向上を図ることができた。また、庁内における障害者雇用への理解を深めることができた。	人権行政推進の成果	障害者雇用環境の安定に寄与することができた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	庁内における障害者雇用への理解の深化と障害者の就労機会の促進を図る事業として、今後も継続していく。		

平成28年度決算																
事業名	環境教育推進事業															
(単位：円)																
委員会名	未来づくり委員会															
所属	市民生活部 環境課															
款	衛生費															
項	保健衛生費															
目	公害対策費															
自治基本条例根拠条文	第5条															
総合計画コード	3-4-4															
事業費総額	1,188,940															
特定財源	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">国補助</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">府補助</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">市債</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">その他</td> <td style="border: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	国補助		府補助		市債		その他								
国補助																
府補助																
市債																
その他																
一般財源	1,188,940															
事業費内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">消耗品費</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">165,882</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">印刷製本費</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">595,728</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">図書購入費</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">20,320</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">庁用器具購入費</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">407,010</td> </tr> </table>	消耗品費	165,882	印刷製本費	595,728	図書購入費	20,320	庁用器具購入費	407,010							
消耗品費	165,882															
印刷製本費	595,728															
図書購入費	20,320															
庁用器具購入費	407,010															
事業の概要	<p>環境の保全と創造に関する活動を実践し、環境負荷を低減するライフスタイル、事業活動を実践していくための人づくりを一層推進していくために、環境に対する知識の習得と、具体的な環境行動へとつなげるきっかけをつくる。</p>															
事業の目的	<p>身近な環境問題について考え、環境にやさしい生活・活動を実践できる人づくりをめざす。</p>															
事業のスケジュール	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: 1px solid black;"> <p>○市内公立小学校新4年生に環境についての副読本「大東のかんきょう」を配布。(1年に1回改訂) ○環境フェアの実施。(予算は環境美化推進事業) ○市内公立小学校に環境教育に必要な備品の購入を行う ○市民、子ども向け環境教室の実施</p> </td> <td style="width: 20%; border: 1px solid black; text-align: center; vertical-align: middle;"> 人権行政 推進の視点 </td> <td style="width: 30%; border: 1px solid black;"> <p>一人ひとりが環境問題を身近な問題として捉え、環境に配慮した行動を促すための啓発事業を推進する。</p> </td> </tr> </table>	<p>○市内公立小学校新4年生に環境についての副読本「大東のかんきょう」を配布。(1年に1回改訂) ○環境フェアの実施。(予算は環境美化推進事業) ○市内公立小学校に環境教育に必要な備品の購入を行う ○市民、子ども向け環境教室の実施</p>	人権行政 推進の視点	<p>一人ひとりが環境問題を身近な問題として捉え、環境に配慮した行動を促すための啓発事業を推進する。</p>												
<p>○市内公立小学校新4年生に環境についての副読本「大東のかんきょう」を配布。(1年に1回改訂) ○環境フェアの実施。(予算は環境美化推進事業) ○市内公立小学校に環境教育に必要な備品の購入を行う ○市民、子ども向け環境教室の実施</p>	人権行政 推進の視点	<p>一人ひとりが環境問題を身近な問題として捉え、環境に配慮した行動を促すための啓発事業を推進する。</p>														
事業の評価	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black;">指標</td> <td style="border: 1px solid black;">成果指標</td> <td colspan="3" style="border: 1px solid black; text-align: center;">小学生向け環境副読本の配布数(年間)【平成25年度設定】</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">目標値</td> <td style="border: 1px solid black;">平成28年度までに 指標を 1500冊 にする。</td> <td style="border: 1px solid black;">実績値</td> <td style="border: 1px solid black;">平成28年度 1200冊</td> <td style="border: 1px solid black;">平成27年度 1200冊</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black;">人件費</td> <td colspan="4" style="border: 1px solid black; text-align: center;">2,700,000円(正職員 0.3人)(非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	成果指標	小学生向け環境副読本の配布数(年間)【平成25年度設定】			目標値	平成28年度までに 指標を 1500冊 にする。	実績値	平成28年度 1200冊	平成27年度 1200冊	人件費	2,700,000円(正職員 0.3人)(非常勤職員等 人)			
指標	成果指標	小学生向け環境副読本の配布数(年間)【平成25年度設定】														
目標値	平成28年度までに 指標を 1500冊 にする。	実績値	平成28年度 1200冊	平成27年度 1200冊												
人件費	2,700,000円(正職員 0.3人)(非常勤職員等 人)															
事業の成果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border: 1px solid black;"> <p>○市内公立小学校6校及び幼稚園2園に環境教育に必要な備品・用品を購入(住道北小、氷野小、泉小、三箇小、南郷小、四条北小、諸福幼、北条幼) ○市内公立小学校4年生に環境についての副読本「大東のかんきょう」を配布(1200冊)。 ○環境フェアを大東公園にて実施。(平成24年度より花とみどりのまつりと共同開催) ○子ども環境教室(3回)段ボールコンポスト講座(1回)大人向け環境教室(1回)開催</p> </td> <td style="width: 20%; border: 1px solid black; text-align: center; vertical-align: middle;"> 人権行政 推進の成果 </td> <td style="width: 30%; border: 1px solid black;"> <p>小学校における環境教育や、環境教室、壁面緑化等の活動を通じて、市民や子ども達が環境問題に関心を持ち、行動する基盤づくりが少しずつ広がってきた。</p> </td> </tr> </table>	<p>○市内公立小学校6校及び幼稚園2園に環境教育に必要な備品・用品を購入(住道北小、氷野小、泉小、三箇小、南郷小、四条北小、諸福幼、北条幼) ○市内公立小学校4年生に環境についての副読本「大東のかんきょう」を配布(1200冊)。 ○環境フェアを大東公園にて実施。(平成24年度より花とみどりのまつりと共同開催) ○子ども環境教室(3回)段ボールコンポスト講座(1回)大人向け環境教室(1回)開催</p>	人権行政 推進の成果	<p>小学校における環境教育や、環境教室、壁面緑化等の活動を通じて、市民や子ども達が環境問題に関心を持ち、行動する基盤づくりが少しずつ広がってきた。</p>												
<p>○市内公立小学校6校及び幼稚園2園に環境教育に必要な備品・用品を購入(住道北小、氷野小、泉小、三箇小、南郷小、四条北小、諸福幼、北条幼) ○市内公立小学校4年生に環境についての副読本「大東のかんきょう」を配布(1200冊)。 ○環境フェアを大東公園にて実施。(平成24年度より花とみどりのまつりと共同開催) ○子ども環境教室(3回)段ボールコンポスト講座(1回)大人向け環境教室(1回)開催</p>	人権行政 推進の成果	<p>小学校における環境教育や、環境教室、壁面緑化等の活動を通じて、市民や子ども達が環境問題に関心を持ち、行動する基盤づくりが少しずつ広がってきた。</p>														
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了															
説明	<p>環境保全と創造に向けた意欲の増進をめざすためにも、今後も継続して実施する。</p>															

平成28年度決算																								
事業名	地球温暖化防止対策事業	委員会名	未来づくり委員会																					
所属	市民生活部 環境課	(単位：円)																						
款	衛生費	事業費総額	1,631,724																					
項	保健衛生費	特定財源	<table border="1"> <tr> <td>国補助</td> <td></td> </tr> <tr> <td>府補助</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,023,744</td> </tr> </table>	国補助		府補助		市債		その他	1,023,744													
国補助																								
府補助																								
市債																								
その他	1,023,744																							
目	公害対策費	一般財源	607,980																					
自治基本条例根拠条文	第5条	事業費内訳	<table border="1"> <tr> <td>消耗品費</td> <td>26,244</td> </tr> <tr> <td>事務業務委託料</td> <td>596,800</td> </tr> <tr> <td>使用量及び賃借料</td> <td>8,680</td> </tr> <tr> <td>個人補助金</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table>	消耗品費	26,244	事務業務委託料	596,800	使用量及び賃借料	8,680	個人補助金	1,000,000													
消耗品費	26,244																							
事務業務委託料	596,800																							
使用量及び賃借料	8,680																							
個人補助金	1,000,000																							
総合計画コード	3-4-3																							
事業の概要	<p>市の事務事業から排出される温室効果ガスを削減するため、地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3の規定により策定している市の率先行動計画である「大東市地球温暖化対策実行計画」を推進する。また、家庭や事業所からの温室効果ガス排出量を削減するために、環境家計簿の普及啓発や出前講座、打ち水等を市民団体等と協働で実施する。</p>																							
事業の目的	温室効果ガスの排出量を削減する。																							
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）設置補助金制度を開始。 平成30年度までに市内の温室効果ガス排出量を6%削減するために「第3期大東市地球温暖化対策実行計画」を推進。 各課等に設置しているエコ責任者・エコ推進員を対象に研修会を開催する。 平成27年度大東市地球温暖化対策実行計画実績算定及び報告書作成。 温室効果ガスの排出抑制対策として、新エネルギー等の導入を促進する。 	人権行政推進の視点	一人ひとりが環境を守る意識を持ち、将来、快適でうるおいのある豊かな生活環境の確保を推進する。																					
事業の評価	<table border="1"> <tr> <th>指標</th> <th>成果指標</th> <th colspan="3">市内の温室効果ガス排出量削減率【平成24年度設定】</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">目標値</td> <td>平成30年度までに</td> <td rowspan="2">実績値</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>指標を6%にする。</td> <td>集計中</td> <td>16.87%</td> <td>11.99%</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="4">9,000,000円（正職員 1人）（非常勤職員等 0人）</td> </tr> </table>	指標	成果指標	市内の温室効果ガス排出量削減率【平成24年度設定】			目標値	平成30年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度	指標を6%にする。	集計中	16.87%	11.99%	人件費	9,000,000円（正職員 1人）（非常勤職員等 0人）						
指標	成果指標	市内の温室効果ガス排出量削減率【平成24年度設定】																						
目標値	平成30年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
	指標を6%にする。		集計中	16.87%	11.99%																			
人件費	9,000,000円（正職員 1人）（非常勤職員等 0人）																							
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> エネファームを設置した20世帯に補助金を交付 第3期大東市地球温暖化対策実行計画平成27年度実績報告書を作成 エコ責任者及びエコ推進員への研修会の実施 エコアクションプランの実施 夏季における本庁玄関前へのドライミスト 打ち水を野崎参道商店街振興組合と野崎参道にて実施 グリーンカーテン種の配布（ゴーヤ、キュウリ）実施 	人権行政推進の成果	地球温暖化対策を進める中において、温室効果ガスの排出量削減を大きく推進することが出来た。																					
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																							
説明	<p>地球温暖化対策は、2015年12月12日に採択されたパリ協定を軸に全世界一丸となって取り組むべき問題である。人類の喫緊の課題として世界的に対策行動が取り組まれている中、本市も市民啓発等取り組みを推進していく必要がある。</p> <p>また、行政自らも一事業者として社会的責任を果たしていく必要があり、市民に対しても規範を示していかなければならないので、今後も引き続き徹底した取り組みを推進していかなければならない。</p>																							

平成28年度決算				
事業名	環境基本計画推進事業			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	市民生活部 環境課			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	公害対策費			
自治基本条例根拠条文	第4条、第5条			
総合計画コード	3-4-4			
(単位：円)				
事業費総額	543,616			
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
一般財源	543,616			
事業費内訳	消耗品費	34,424		
	印刷製本費	429,192		
	個人補助金	80,000		
事業の概要	大東市環境基本条例および大東市環境の保全等の推進に関する条例の理念を踏まえて、具体的な行動を示した第2期大東市環境基本計画（平成27年3月策定）に基づいた施策を推進する。			
事業の目的	本市の環境をよりよいものとし、将来の世代に引き継いでいくため			
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期環境基本計画策定を広く市民に普及する。 ・地域における環境活動を先導できるような人材を育成するために、大阪産業大学と連携して環境教育プログラムを実施する機関である「大東シニア総合大学環境学部」を実施する。また卒業生による組織を支援し、環境行政のより積極的な推進を図る。 ・環境施策全般に係る年次報告書である白書「だいたうの環境」を作成。 ・雨水タンクを設置した市内の住宅に最大2万円の補助を行う。 ・大東市環境審議会の円滑な運営 ・グリーン調達の推進 	人権行政推進の視点	将来の世代に引き継いでいくため、市民一人ひとりが身近な環境問題に取り組んでもらえるような施策や啓発の推進を図る。	
事業の評価	指標	市民・事業者等と連携した環境活動の参加者数（出前講座・環境教室）【平成28年度設定】		
	目標値	平成 32 年度までに 指標を 120人 にする。	実績値	平成28年度 平成27年度 平成26年度 230人 - -
	人件費	6,300,000 円（正職員 0.7 人）（非常勤職員等 人）		
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期大東市環境基本計画概要版を54000部作成、市内に全戸配布し、同月広報にて計画策定記事を掲載。 ・大東シニア総合大学環境学部について、9期生（13人）が平成29年2月に卒業。総合大学化を契機として、3学部合同での学習発表会を実施。また卒業生による組織「大東環境みどり会」が積極的に活動中。 ・雨水貯留タンクを設置した市内の住宅5件に補助。 ・年次報告書「だいたうの環境」を140部作成。 ・大東市環境審議会を1回開催。 	人権行政推進の成果	市民、事業者、大学、行政等が協働で環境活動に取り組んだ。昨年に続き、着実に活動を広げながら、環境や人権といった大きな課題に向けて取り組むという方向性を示すことができた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	本市の環境をよりよいものとし、将来の世代に引き継いでいくために今後も継続して活動を広げていく必要がある。今後の施策展開については行政実施型から市民協働型へと移行していくことを目指す。			

平成28年度決算																											
事業名	減量化・資源化推進事業	委員会名	未来づくり委員会																								
所属	市民生活部 環境課	(単位：円)																									
款	衛生費	事業費総額	13,177,144																								
項	清掃費	特定財源	<table border="1"> <tr><td>国補助</td><td></td></tr> <tr><td>府補助</td><td></td></tr> <tr><td>市債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> </table>	国補助		府補助		市債		その他																	
国補助																											
府補助																											
市債																											
その他																											
目	塵芥処理費	一般財源	13,177,144																								
自治基本条例根拠条文	第5条	事業費内訳	<table border="1"> <tr><td>報償金</td><td>9,731,734</td></tr> <tr><td>印刷製本費</td><td>26,800</td></tr> <tr><td>事務業務委託料</td><td>3,326,610</td></tr> <tr><td>個人補助金</td><td>92,000</td></tr> </table>	報償金	9,731,734	印刷製本費	26,800	事務業務委託料	3,326,610	個人補助金	92,000																
報償金	9,731,734																										
印刷製本費	26,800																										
事務業務委託料	3,326,610																										
個人補助金	92,000																										
総合計画コード	3-4-2																										
事業の概要	<p>分別収集による資源化の推進や、地域で取り組まれている集団回収活動を支援する。また、道路・公園等の公共施設から排出される樹木等を資源化することにより、ごみの減量化及び資源化を図る。</p>																										
事業の目的	<p>ごみの減量化及び資源化の推進。</p>																										
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 再生資源集団回収奨励金交付事業…各住民団体の回収量に応じて年2回奨励金を交付。(1キロあたり3.5円) 拠点回収事業…ペットボトル23か所、紙パック19か所で随時回収。 生ごみ処理機等設置補助事業…購入費用の2分の1(20,000円を限度)を補助(先着順)。 樹木資源化事業…道路、公園等の公共施設から排出される樹木等をチップ化・堆肥化。 市内分別収集…市役所保管場所を設置後、市の管理する施設から排出される資源物を分別収集。 	<p>人権行政推進の視点</p>	<p>ごみの減量化及び資源化を集団回収などによって図ることにより、個人の自治的精神を向上させ共助互助意識を高める。</p>																								
事業の評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>成果指標</th> <th colspan="3">資源化率【平成22年度設定】</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <td>平成28年度までに指標を24%にする。</td> <th>実績値</th> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="4">11,700,000円(正職員1.3人)(非常勤職員等 人)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>集計中</td> <td>19.70%</td> <td>19.48%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	成果指標	資源化率【平成22年度設定】			目標値	平成28年度までに指標を24%にする。	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度	人件費	11,700,000円(正職員1.3人)(非常勤職員等 人)							集計中	19.70%	19.48%				
指標	成果指標	資源化率【平成22年度設定】																									
目標値	平成28年度までに指標を24%にする。	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度																						
人件費	11,700,000円(正職員1.3人)(非常勤職員等 人)																										
			集計中	19.70%	19.48%																						
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ごみ総収集量…36,527t 生ごみ処理機等設置補助事業…電動式7世帯, EMほかし1世帯 再生資源集団回収奨励金交付事業…回収量2,764t 	<p>人権行政推進の成果</p>	<p>分別収集の協力やごみの排出責任を明確にすることで、お互いの権利や果たすべき役割・責任の認識が高まってきている。</p>																								
今後の方向性	<p>○継続 廃止検討 完了</p>																										
説明	<p>最終処分場の延命化のためのごみの減量、及び資源の有効利用を推進するため、今後も継続する必要がある。</p>																										

平成28年度決算

事業名	容器包装リサイクル分別収集事業
-----	-----------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	市民生活部 環境課
款	衛生費
項	清掃費
目	塵芥処理費
自治基本条例根拠条文	第20条、21条
総合計画コード	3-4-2

事業費総額		269,181,915
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		269,181,915
事業費内訳		事務業務委託料 269,181,915

事業の概要	対象品目のうち、缶・ビン（月1回）ペットボトル及びプラスチック製容器包装（週1回）の収集業務を実施。		
事業の目的	容器包装リサイクル法の対象品目の資源化の推進。		
事業のスケジュール	対象品目のうち缶・ビンは月1回の分別収集の継続実施。ペットボトル及びプラスチック製容器包装は週1回の分別収集の継続実施。	人権行政推進の視点	限りある資源を次世代に引き継ぐために、市民一人ひとりが協力や責任を果たす役割を市民と協働して推進する。

事業の評価	指標	収集量の目標値【平成22年度設定】				
	目標値	平成28年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	指標を	2,686 t にする。		2,217t	2,177t	2,145t
人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）（非常勤職員等 人）					

事業の成果	分別排出された対象品目を適正に収集することにより、循環型社会形成に寄与することができた。	人権行政推進の成果	市民協働により、資源リサイクルの重要性について、市民一人ひとりが果たすべき役割を理解することに寄与した。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	容器包装リサイクル法対象の全品目の分別収集を行っている。今後は、継続して広報誌・ごみ収集カレンダー等で市民等に対し分別収集の協力を呼び掛け、分別排出された資源物の再利用推進を図る。
----	--

平成28年度決算				
事業名	環境美化推進事業			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	市民生活部 環境課			
款	衛生費			
項	清掃費			
目	環境保全費			
自治基本条例根拠条文	第5条			
総合計画コード	3-4-4			
(単位：円)				
事業費総額	15,013,997			
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
一般財源	15,013,997			
事業費内訳	臨時職員給	7,137,029		
	費用弁償	2,000		
	消耗品費	2,187,694		
	印刷製本費	68,500		
	光熱水費	32,714		
	事務業務委託料	4,148,000		
	使用料及び賃借料	1,438,060		
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大東クリーンキャンペーン（6月1日から6月30日まで）として以下の内容を毎年実施している。 （1）環境美化推進月間として、各自治区等による地域清掃を実施（ゴミ・土砂の回収および処理、病害虫駆除の薬剤の配布） （2）「クリーンデー」として、市内企業の協力による主要幹線道路の清掃活動を実施（ごみの回収および処理） （3）各種団体等による、地域から集合会場（イベント会場）まで歩きながら散乱するゴミを収集する「だいたいクリーンウォーク&環境フェア2016」を大東公園で実施。 ・「大東市マナー条例」の啓発活動を実施。 			
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・「市民」、「企業」、「行政」が協働して美化活動をし、美しいまちづくりを進める。 ・「大東市マナー条例」の円滑な運用、実効性の確保を図る。 			
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・環境省が6月を「環境月間」、6月5日を「環境の日」に制定。6月の環境月間を「大東クリーンキャンペーン」とし、以下の内容を実施している。 （1）4月から6月の環境美化推進期間および各自治区等で年間を通じて地域美化・清掃を自主的に取り組んでいる。 （2）6月の第一日曜日を「クリーンデー」とし、市内の各企業が主要幹線道路等の清掃活動に参加している。 （3）6月26日に「だいたいクリーンウォーク&環境フェア2016」を大東公園で実施。 ・「大東市マナー条例」の啓発活動を継続的に実施する。 ・マナー推進員制度を開始する。 	人権行政推進の視点	男女協同参画を意識して推進に努めていく。	
事業の評価	指標	地域清掃実施団体数【平成28年度設定】		
	目標値	平成30年度までに指標を100団体ににする。	実績値	平成28年度 平成27年度 平成26年度 92団体 92団体 92団体
	人件費	37,890,000円（正職員 4.21人）（非常勤職員等 0人）		
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、地域清掃実施自治区等及び企業数92団体、ごみの回収量は1,070㎡であった。 ・マナー推進員（市民）を委嘱し、街頭啓発やイベントを利用した啓発活動など、条例の市民への周知を継続して実施した。 	人権行政推進の成果	地域清掃実施自治区等で男女協働して環境美化に努めている。このことにより、男女協働参画の意識の高揚が図られている。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の美化意識の向上や、市民・企業・行政が協働して美化活動をし、快適で美しいまちづくりの推進のためにも、今後も継続して実施する。 ・「大東市マナー条例」の周知活動を、今後も継続して実施する。 			

平成28年度決算				
事業名	水質改善事業			
(単位：円)				
委員会名	未来づくり委員会			
所属	市民生活部 環境課			
款	衛生費			
項	清掃費			
目	環境保全費			
自治基本条例根拠条文	第19条			
総合計画コード	3-2-2			
事業費総額	2,369,921			
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
一般財源	2,369,921			
事業費内訳	消耗品費	165,146		
	手数料	189,000		
	その他保険料	28,490		
	事務業務委託料	1,105,380		
	使用料及び賃借料	320,000		
	庁用器具購入費	61,905		
	その他負担金	500,000		
事業の概要	水と戦い、水を治め、水とともに生きる大東市を実現するため、河川・水路を各管理者と連携し水環境改善のための施策を行う。			
事業の目的	将来の世代によりよい水環境を引き継いでいくため。			
事業のスケジュール	河川については浮遊ごみ対策に取り組む。平成28年度は恩智川の浮遊ごみの対策を大阪府および流域4市（大東市・東大阪市・八尾市・柏原市）で広域的に実施する。水路については水質浄化に取り組む。	人権行政推進の視点	水辺環境の改善は、快適で潤いのある豊かな生活環境の向上につながる。	
事業の評価	指標	市内、河川、水路のCOD改善値【平成28年度設定】		
	成果指標	平成30年度までに	実績値	平成28年度
	目標値	指標をCOD5mg/L未満にする。		平成27年度
				平成26年度
人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）		（非常勤職員等 0人）	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・河川については浮遊ごみ対策に取り組んだ。恩智川の浮遊ごみの対策を大阪府および流域4市（大東市・東大阪市・八尾市・柏原市）で広域的に実施する。 ・ボートによる河川清掃を年間8回実施した。 	人権行政推進の成果	水辺環境の改善を実施することで、快適で潤いのある豊かな生活環境の向上を推進することができた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府および流域4市（大東市・東大阪市・八尾市・柏原市）で広域的に実施する。寝屋川、恩智川の浮遊ごみ対策のため、ボートを活用し、定期的に河川清掃を実施する。			

平成28年度決算			
事業名	総合生活相談委託事業		
		委員会名	未来づくり委員会
(単位：円)			
所属	市民生活部 人権室		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	人権文化センター費		
自治基本条例根拠条文	前文 第20条		
総合計画コード	1-1-2		
事業費総額		7,560,000	
特定財源	国補助		
	府補助	1,983,000	
	市債		
	その他		
一般財源		5,577,000	
事業費内訳		事務業務委託料	7,560,000
事業の概要	<p>市民生活における様々な課題の解決・支援を実施するとともに住民ニーズ等の抽出・分析を行う。 なお、当該事業の適正化を図るため、様々な人権問題に長年携わり相談業務に関する知識・経験・ノウハウを有するとともに、課題・ニーズ等の地域事情に精通している特定非営利活動法人ほうじょう、特定非営利活動法人大東野崎人権協会の2団体に業務委託している。〔大阪府総合相談事業交付金対象事業〕</p>		
事業の目的	セーフティーネットとして、住民の様々な課題・問題を解決し、自立支援および福祉の向上を図る。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合生活相談(12月29日～1月3日および祝日を除く) 北条 月曜日～金曜日(午前9時～午後5時30分) ただし火曜日・金曜日は午後8時30分まで 野崎 月曜日～土曜日(午前9時～午後6時) ・ 面談, 電話, 出張相談等対応 ・ 相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施。 	人権行政 推進の視点	相談を通じて、生活上の課題や住民ニーズ等を発見し、住民自らが市民的権利を自覚するための自立支援を行う。
事業の評価	指標	成果指標	相談件数【平成26年度設定】
目標値	—		実績値
	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		1437件	1082件
		414件	
人件費		1,950,000 円 (正職員 0.21 人) (非常勤職員等 0.02 人)	
事業の成果	相談員は、様々な課題等を有する人々のニーズや地域の課題を的確に把握し、必要な関係機関との調整や自立支援を行っており、福祉の向上と地域福祉の推進に大いに貢献している。	人権行政 推進の成果	市民一人ひとりがその権利について自覚しあう「人権文化の構築」の実現に成果があった。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本的人権に関する施策は行政の課題であり縮小・廃止の余地はない。 ・ 大東市人権行政基本方針を踏まえ、住民の自立支援や福祉の向上を図るため、継続して相談事業をする必要がある。 		

平成28年度決算																								
事業名	人権ケースワーク委託事業																							
委員会名 未来づくり委員会																								
(単位:円)																								
所属	市民生活部 人権室																							
款	民生費																							
項	社会福祉費																							
目	人権文化センター費																							
自治基本条例根拠条文	第20条第2項																							
総合計画コード	1-1-2																							
事業費総額 5,508,000																								
特定財源	国補助																							
	府補助 1,444,000																							
	市債																							
	その他																							
一般財源 4,064,000																								
事業費内訳 事務業務委託料 5,508,000																								
事業の概要																								
<p>人権侵害を受け、または受けるおそれのある住民が、その解決のための手立てを自ら選択することができるようにするための相談事業。</p> <p>なお、当該事業の適正化を図るため、様々な人権問題に長年携わりケースワークに関する知識・経験・ノウハウを有するとともに、課題・ニーズ等の地域事情に精通している特定非営利活動法人ほうじょう、特定非営利活動法人大東野崎人権協会の2団体に業務委託している。〔大阪府総合相談事業交付金対象事業〕</p>																								
事業の目的																								
セーフティーネットとして、人権侵害を受けた人の課題・問題を解決できるように適切な助言や情報などを提供し、支援する。																								
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談(12月29日～1月3日および祝日を除く) 北条 月曜日～金曜日(午前9時～午後5時30分) ただし火曜日・金曜日は午後8時30分まで 野崎 月曜日～土曜日(午前9時～午後6時) ・面談, 電話, 出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施。 																							
人権行政推進の視点	適切な助言等の支援を行うことにより、市民自らが基本的人権に関わる問題解決が出来るように支援を行うとともに、相談をとおして行政課題を分析する。																							
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">指標</td> <td style="text-align: center;">成果指標</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">相談件数【平成26年度設定】</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">104件</td> <td style="text-align: center;">150件</td> <td style="text-align: center;">197件</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人件費</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">900,000円(正職員 0.1人)(非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>	指標	成果指標	相談件数【平成26年度設定】			目標値	-	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度			104件	150件	197件		人件費	900,000円(正職員 0.1人)(非常勤職員等 人)				
指標	成果指標	相談件数【平成26年度設定】																						
目標値	-	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度																			
		104件	150件	197件																				
人件費	900,000円(正職員 0.1人)(非常勤職員等 人)																							
事業の成果	<p>人権侵害を受けた人の多くが誰にも相談することなく一人で悩んでいるという実態を踏まえ、身近に相談できる人権相談の窓口を設置することは、相談件数の多寡にかかわらず人権・同和問題の解決にとって、その成果は大きい。</p>																							
人権行政推進の成果	市民一人ひとりが自己解決力をつけることによって、「互いに尊重し、健やかで心安らかに暮らせるまちづくり」の実現に成果があった。																							
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																							
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的人権に関する施策は行政の課題であり、縮小・廃止の余地はない。 ・大東市人権行政基本方針を踏まえ、人権・同和問題の解決を図るため、継続して相談事業を実施する必要がある。 																							

平成28年度決算				
事業名	人権啓発推進事業			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	市民生活部	人権室		
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
自治基本条例根拠条文	前文 第20条			
総合計画コード	1-1-2			
(単位：円)				
事業費総額		1,812,614		
特定財源	国補助			
	府補助	421,000		
	市債			
	その他			
一般財源		1,391,614		
事業費内訳	報償金	200,000		
	普通旅費	44,300		
	消耗品費	109,613		
	印刷製本費	605,731		
	手数料	58,360		
	使用料及び賃借料	158,110		
	庁用器具購入費	138,500		
	その他負担金	498,000		
事業の概要	あらゆる人権問題の解決をめざし、事業等を通じて市民啓発をより効果的に推進する。 また、人権啓発ネットワーク大東との協働で人権啓発活動を積極的に行う。			
事業の目的	あらゆる人権問題の解決をめざす。			
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・人権パネル展（平成28年5月1日～4日） 場所：野崎観音会館 入場者：3,032人 テーマ：「勇氣の人 杉原千敏～6000人の命を助けた外交官～」 ・地域集会(平成28年7月14日～平成29年2月24日) 36か所・38自治区 参加者：1,109人 DVD「ここから歩き始める」の上映と懇談 ・ヒューマンコンサート（平成29年2月24日） 場所：総合文化センター 入場者：190人 安土中子 トーク&コンサート「いのち～命の種は未来の花～」 ・人権啓発ネットワーク大東の機関誌作成（全戸配布） 	人権行政 推進の視点	あらゆる人権問題について、市民啓発を行う。	
事業の評価	指標	入場者数（参加者数）【平成27年度設定】		
	目標値	平成 30 年度までに 指標を 3,500人 にする。	実績値	平成28年度 平成27年度 平成26年度 4,331人 3,326人 2,519人
	人件費	6,300,000 円（正職員 0.6 人）（非常勤職員等 0.3 人）		
事業の成果	人権啓発ネットワーク大東との協働により、市民主体で人権啓発活動を行い、その結果、多くの市民の人権意識を高め、人権尊重のまちづくりの推進が図られた。 とりわけ、人権パネル展については、市民の関心が高いテーマを選定することに成功し、入場者数を前年の138%に増加できた。	人権行政 推進の成果	様々な人権問題を自身のこととしてとらえる機会となり、市民が人権啓発を推進する人材になるきっかけにもなった。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	市民啓発および人権意識の高揚を図るため、様々な事業を行っているが、部落差別・男女差別・障害者差別・民族差別などの人権問題が今なお根強く残っている。 今後も引き続き、市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る。			

平成28年度決算	
事業名	人権啓発講座学習事業
所属	市民生活部 人権室
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費
自治基本条例根拠条文	前文, 第20条
総合計画コード	1-1-2

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位: 円)		
事業費総額	458,380	
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源	458,380	
事業費内訳	報償金	273,000
	使用料及び賃借料	185,380

事業の概要	人権啓発ネットワーク大東との協働で、あらゆる人権問題に関する講座・フィールドワーク等を開催することにより、市民が正しく理解し、認識する機会とする。		
事業の目的	あらゆる人権問題への理解を深め、人権尊重のまちづくりをめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・市民講座（平成28年10月12日～11月9日）全5回 場所：市民会館 参加者：137人 ・管外フィールドワーク ①平成28年7月29日 場所：杉原千畝記念館 参加者：39人 ②平成28年11月12日 場所：和泉市立人権文化センター 参加者：22人 ・人権啓発指導者養成講座（平成29年2月15日・3月1日）全2回 テーマ：「気づき」「学び」を「まちづくり」へ 講師：えふらぼ ファシリテーター 栗本敦子 場所：市民会館 参加者：40人 	人権行政 推進の視点	あらゆる人権問題についての理解を深め、人権意識の高揚を図る。

事業の評価	指標	成果指標	参加者数【平成27年度設定】			
	目標値	平成30年度までに 指標を 300人 にする。	実績値	平成28年度 238人	平成27年度 185人	平成26年度 244人
	人件費	900,000円（正職員 0.07人）（非常勤職員等 0.09人）				

事業の成果	多くの市民が人権問題について考える機会となった。また、人権啓発ネットワーク大東との協働により、市民主体で人権啓発活動を行い、人権尊重のまちづくりの推進が図られた。	人権行政 推進の成果	様々な人権問題を自身のこととしてとらえる機会となり、市民の人権意識を高めることができた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	市民啓発および人権意識の高揚を図るため、様々な事業を行っているが、部落差別・男女差別・障害者差別・民族差別などの人権問題が今なお根強く残っている。今後も引き続き、市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る。		

平成28年度決算

事業名	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)
-----	-------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	市民生活部	人権室
款	総務費	
項	総務管理費	
目	一般管理費	
自治基本条例根拠条文	前文 第20条	
総合計画コード	1-1-2	

(単位：円)

事業費総額		2,312,922
特定財源	国補助	
	府補助	709,000
	市債	
	その他	
一般財源		1,603,922
事業費内訳	報償金	60,000
	消耗品費	214,612
	印刷製本費	179,960
	手数料	213,840
	事務業務委託料	1,370,000
	使用料及び賃借料	274,510

事業の概要	憲法週間と人権週間の期間に啓発事業を実施することにより、効果的に人権意識の高揚を図り、あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会とする。また、啓発事業を人権啓発ネットワーク大東との協働で行う。		
事業の目的	憲法週間及び人権週間を機会に、人権について考える機会を設け、広く市民に人権啓発を行う。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・憲法週間記念のつどい(平成28年5月13日) 谷口真由美 講演会「憲法のはなしでっせ〜もって知って憲法を〜」 アンサンブルサビーナ オープニングコンサート 場所：総合文化センター 入場者：597人 ・人権週間記念のつどい(平成28年12月9日) 新垣勉トーク&コンサート「オンリーワンの人生を大切に」 場所：総合文化センター 入場者：985人 ・その他 人権週間街頭啓発(平成28年12月2日) 	人権行政推進の視点	憲法週間については基本的人権の尊重、国民主権、平和主義について、また、人権週間については、あらゆる人権問題を取り上げ、広く市民に人権問題を自身のこととして考える施策を実施する。

事業の評価	指標	成果指標	入場者数【平成27年度設定】			
	目標値	平成30年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	人件費	指標を	2,200人	にする。	1,582人	1,784人
		7,200,000円(正職員 0.7人)		(非常勤職員等 0.3人)		

事業の成果	多くの市民が参加し、人権意識を高める機会となった。また、人権啓発ネットワーク大東との協働により、住民ニーズに即した企画を行い、人権意識の高揚を図ることができた。	人権行政推進の成果	多くの市民が参加し、平和、人権問題について考える機会となった。
-------	--	-----------	---------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	さらなる人権意識の高揚を目指し、基本的人権の尊重をはじめとする日本国憲法の精神の普及を図り、理解を深めるとともに、今後も引き続き人権問題により関心が高まるようなテーマを設定し、多くの市民参加を促す事業を実施していく必要がある。
----	---

平成28年度決算				
事業名	非核平和事業			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	市民生活部	人権室		
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
自治基本条例根拠条文	前文 第20条			
総合計画コード	1-1-1			
(単位：円)				
事業費総額		557,112		
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他	22,800		
一般財源		534,312		
事業費内訳	報償金	10,000		
	普通旅費	39,040		
	消耗品費	24,000		
	食糧費	20,000		
	印刷製本費	70,552		
	その他保険料	5,400		
	使用料及び賃借料	328,120		
	その他負担金	60,000		
事業の概要	戦争や平和の問題を通じて人権課題を考え、人権意識の高揚を図るとともに、非核平和の意識の普及・啓発に努める。			
事業の目的	戦争の愚かさ、平和の尊さについて考える機会を設け、非核平和の意識高揚を図る。			
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平和バスツアー（平成28年7月26日） 場所：ピースおおさか 参加者：13人 ヒロシマ記者事業（平成28年8月5日～6日） 場所：広島県 参加者：5人 親と子で平和を考えるつどい（平成28年9月22日） 場所：市民会館 参加者：127人 映画「対馬丸一さようなら沖縄ー」の上映および平和バスツアー参加者による作文発表 平和パネル展「沖縄と戦争」（平成28年9月22日） 場所：市民会館 参加者：127人 	人権行政 推進の視点	戦争は最大の人権侵害であり、平和な社会を築くことの重要性を認識できる施策を実施する。	
事業の評価	指標	参加者数【平成27年度設定】		
	目標値	平成30年度までに 指標を 300人 にする。	実績値	平成28年度 272人 平成27年度 237人 平成26年度 266人
	人件費	4,500,000円（正職員 0.45人）（非常勤職員等 0.15人）		
事業の成果	戦争体験者が減少する中、多くの市民に戦争の悲惨さと平和の尊さについて考える機会を提供するとともに、子ども達にも平和学習の大切さを伝えることができた。	人権行政 推進の成果	次世代に戦争の悲惨さと平和の尊さを事業を通して発信することができた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	今なお核実験が繰り返される中、非核平和都市宣言を行っている自治体として、今後もすべての核兵器廃絶と平和な社会の創造を強く訴えるとともに、平和に関する事業を展開する必要がある。			

平成28年度決算				
事業名	男女共同参画推進事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
所属	市民生活部	人権室	(単位：円)	
款	総務費			
項	総務管理費			
目	一般管理費			
自治基本条例根拠条文	前文 第20条 第21条			
総合計画コード	1-1-3			
事業費総額		586,351		
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
一般財源		586,351		
事業費内訳	報償金	185,370		
	普通旅費	7,360		
	消耗品費	85,211		
	印刷製本費	113,850		
	使用料及び賃借料	194,560		
事業の概要	第3次大東市男女共同参画社会行動計画に基づき、市民生活すべての分野にかかわる施策を男女共同参画の視点で見直し、総合的・計画的に推進することにより、男女共同参画社会の実現を目指す。			
事業の目的	市民、事業者、教育関係者等のもとより、本市職員に対しても意識改革を促し、男女共同参画意識の浸透を図り、男女共同参画社会の実現を目指す。			
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画映画会（平成28年6月25日） 場所：大東市立市民会館キラリエホール 参加者：363人 映画「おまえうまそうだな」の上映 カラフルフェスタ（平成28年11月27日） 場所：大東市立生涯学習センターアクロス 参加者：278人 男女共同参画推進条例記念事業として、市民と協働で実施した。 第1回男女共同参画推進講座（平成28年11月27日） 場所：大東市立生涯学習センターアクロス 参加者：188人 第2回男女共同参画推進講座（平成29年3月8日、15日）全2回 場所：市民会館 参加者：52人 男女共同参画人材養成講座（平成29年3月7日～21日）全3回 場所：市民会館 参加者：34人 DV等女性相談（人権室で随時） 	人権行政推進の視点	男女の人権を確立するためには、あらゆる分野における一層の人権意識の高揚が重要であることから、意識の啓発、情報提供、学習機会の充実を図る。	
事業の評価	指標	カラフルフェスタおよび男女共同参画映画会の参加者数【平成28年度設定】		
	成果指標	平成 32 年度までに	実績値	平成28年度 平成27年度 平成26年度
	目標値	指標を 550人 にする。	641人	528人 497人
人件費	10,800,000円（正職員 1.2人）（非常勤職員等 人）			
事業の成果	多くの市民が参加し、男女共同参画について考える機会となった。	人権行政推進の成果	男女共同参画意識の啓発、情報提供、学習機会の提供を行い、男女共同参画の推進を図った。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	固定的な性別役割分担を肯定する意識は根強く残っており、今後も男女共同参画推進条例の基本理念に基づき、男女共同参画意識や態度の浸透を図るために事業の継続が必要と考える。			

平成28年度決算						
事業名	社会福祉協議会関係助成事業					
		委員会名	未来づくり委員会			
所属	福祉・子ども部 福祉政策課					
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第24条第2項					
総合計画コード	1-3-1					
		(単位：円)				
		事業費総額	49,540,000			
		特定財源	国補助			
			府補助	10,047,000		
			市債			
			その他			
		一般財源	39,493,000			
		事業費内訳	事務業務委託料	2,167,000		
			その他団体補助金	47,373,000		
事業の概要	社会福祉協議会は、会員の会費・寄付金・募金および事業実施に対する委託料や補助金等で運営されているが、その安定的な運営には財政基盤の確立が必要である。 今後も地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業を展開していく。					
事業の目的	本市の地域福祉を推進する上で、地域の多様なニーズや福祉課題に応える様々な活動や事業の創設などが展開できるよう、社会福祉協議会との連携の強化を図る。					
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金・歳末助け合い運動の実施 ・献血 ・お茶のみ休憩所の運営 ・小地域ネットワーク活動（個別援助・グループ援助） ・民生委員児童委員協議会、原爆被害者の会事務局 ・ボランティア事業 他 	人権行政 推進の視点	市民の諸権利を擁護すると共に、市民協働のもと事業を展開する。			
事業の評価	指標	成果指標	社会福祉協議会ボランティア登録者数【平成21年度設定】			
	目標値	平成29年度までに 指標を 500人 にする。	実績値	平成28年度 390人	平成27年度 376人	平成26年度 385人
	人件費	1,350,000円（正職員 0.15人）（非常勤職員等 人）				
事業の成果	潜在的な地域力の高揚を促し、社会福祉事業の充実と地域福祉活動の振興を図った。		人権行政 推進の成果	市民の諸権利を擁護すると共に、市民協働のもと事業展開が行われた。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	社会福祉協議会の経営改革を継続して促す。					

平成28年度決算																							
事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業																						
(単位：円)																							
所属	福祉・子ども部 福祉政策課																						
款	民生費																						
項	社会福祉費																						
目	社会福祉総務費																						
自治基本条例根拠条文	第24条第2項																						
総合計画コード	1-3-1																						
委員会名	未来づくり委員会																						
事業費総額	45,900,000																						
特定財源	国補助																						
	府補助	39,197,000																					
	市債																						
	その他																						
一般財源		6,703,000																					
事業費内訳	事務業務委託料	45,900,000																					
事業の概要	身近な地域において援護を要する高齢者、障害者、子育て中の親などの見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援のための基盤づくりを行う。																						
事業の目的	コミュニティソーシャルワーカーを設置することにより、地域福祉を計画的に推進し、セーフティネットの構築を図る。																						
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・CSW協議会の開催（月1回） ・地域福祉計画推進の情報提供 ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行 	<p style="text-align: center;">人権行政 推進の視点</p> <p>相談を通じて自立の支援を行うと共に、セーフティネット構築に向けた体制づくりを行う。</p>																					
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>指標</th> <th>成果指標</th> <th colspan="3">コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数【平成18年度設定】</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">目標値</td> <td>平成29年度までに</td> <td rowspan="2">実績値</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>指標を 8か所を維持 にする。</td> <td>8か所</td> <td>8か所</td> <td>8か所</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="5">5,400,000円（正職員 0.6人）（非常勤職員等 人）</td> </tr> </table>	指標	成果指標	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数【平成18年度設定】			目標値	平成29年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度	指標を 8か所を維持 にする。	8か所	8か所	8か所	人件費	5,400,000円（正職員 0.6人）（非常勤職員等 人）					<p style="text-align: center;">人権行政 推進の成果</p> <p>相談を通じて、自立の支援を行うと共に、各関係機関との連携により、セーフティネット構築の体制づくりが行われた。</p>
指標	成果指標	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数【平成18年度設定】																					
目標値	平成29年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度																		
	指標を 8か所を維持 にする。		8か所	8か所	8か所																		
人件費	5,400,000円（正職員 0.6人）（非常勤職員等 人）																						
事業の成果	相談を受け、各関係機関へのつなぎを行い、福祉活動団体・関係機関と連携を深めることで、ネットワーク化が形成され、地域福祉の推進が図られた。	<p style="text-align: center;">人権行政 推進の成果</p> <p>相談を通じて、自立の支援を行うと共に、各関係機関との連携により、セーフティネット構築の体制づくりが行われた。</p>																					
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																						
説明	専門的資格を有するコミュニティソーシャルワーカーを配置し、セーフティネットの体制づくりを行い、地域福祉の推進を図る。																						

平成28年度決算

事業名	臨時福祉給付金(簡素な給付措置)給付事業
-----	----------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位:円)

所属	福祉・子ども部	福祉政策課
款	民生費	
項	社会福祉費	
目	社会福祉総務費	
自治基本条例根拠条文	第25条第3項	
総合計画コード	1-3-1	

事業費総額		163,647,672
特定財源	国補助	137,467,000
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		26,180,672
事業費内訳	時間外勤務手当	16,821
	臨時職員給	2,143,670
	普通旅費	2,640
	消耗品費	45,478
	印刷製本費	43,200
	通信運搬費	3,940,659
	手数料	1,722,276
	事務業務委託料	38,016,000
	使用料及び賃借料	1,586,928
	個人補助金	92,919,000
	国に対する償還金	23,211,000

事業の概要	消費税率の引上げに際し、低所得の住民に与える負担の影響に鑑み、当該住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金(1人につき3,000円)の支給を実施する。		
事業の目的	低所得者ほど生活に必要な食料品の消費支出の割合が高いことを踏まえ、消費税増税に伴う低所得者の負担軽減策として、臨時福祉給付金を給付する。		
事業のスケジュール	9月 申請受付開始 10月 支給事務開始 2月 受付終了 3月 支給完了	人権行政 推進の視点	低所得者に対する、経済的負担を軽減すべき事業として重要である。

事業の評価	指標	成果指標	支給率【平成28年度設定】			
	目標値	—	実績値	平成28年度 75.2%	平成27年度 87.3%	平成26年度 84.4%
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	低所得者に対する、経済的負担を軽減すべき事業として行い、消費税増税後の生活水準の下落を抑制することができた。	人権行政 推進の成果	低所得者に対する、経済的負担を軽減すべき事業として行い、その役割を果たすことができた。
-------	--	---------------	---

今後の方向性	継続	廃止検討	○完了
--------	----	------	-----

説明	平成28年度の事業として完了。
----	-----------------

平成28年度決算

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業
-----	---------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	福祉・子ども部	福祉政策課
款	民生費	
項	社会福祉費	
目	社会福祉総務費	
自治基本条例根拠条文	第25条第3項	
総合計画コード	1-3-1	

事業費総額		422,820,418
特定財源	国補助	422,820,418
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		
事業費内訳	時間外勤務手当	14,418
	臨時職員給	1,233,460
	消耗品費	99,788
	印刷製本費	31,200
	通信運搬費	2,221,304
	手数料	1,080,108
	事務業務委託料	32,054,400
	使用料及び賃借料	1,305,740
	個人補助金	384,780,000

事業の概要	平成28年前半の個人消費の下支えにも資するように臨時福祉給付金（1人につき30,000円）の支給を実施する。		
事業の目的	賃金上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援するため。		
事業のスケジュール	5月 申請受付開始 6月 支給事務開始 8月 受付終了 9月 支給完了	人権行政 推進の視点	低所得の高齢者に対する、 経済的負担を軽減すべき事業 として重要である。

事業の評価	指標	成果指標	支給率【平成28年度設定】			
	目標値	—	実績値	平成28年度 93.2%	平成27年度 —	平成26年度 —
	人件費	900,000円（正職員 0.1人）			(非常勤職員等 人)	
事業の成果	低所得の高齢者に対する個人消費の下支えに資する事業として行い、消費税増税後の生活水準の下落を抑制することができた。		人権行政 推進の成果	低所得者の高齢者に対する、 経済的負担を軽減すべき 事業として行い、その役割を 果たすことができた。		
今後の方向性	継続		廃止検討	○完了		
説明	平成28年度の事業として完了。					

平成28年度決算

事業名	生活困窮者自立支援事業	
所属	福祉・子ども部	福祉政策課
款	民生費	
項	社会福祉費	
目	社会福祉総務費	
自治基本条例根拠条文	第25条第3項	
総合計画コード	1-4-2	

委員会名 未来づくり委員会

(単位：円)

事業費総額		28,324,622
特定財源	国補助	21,334,892
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		6,989,730
事業費内訳	臨時職員給	1,992,500
	報償金	15,000
	消耗品費	59,050
	事務業務委託料	23,089,000
	その他扶助費	1,229,900
	国に対する償還金	1,939,172

事業の概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業や住居確保給付金の支給、総合就労支援事業・若者等自立サポート事業などにより、包括的な支援を行う。		
事業の目的	自立相談支援や総合的な就労支援等に取り組むことで、対象者の自立を促進させる。		
事業のスケジュール	随時 自立相談支援事業、住居確保給付金 総合就労支援事業、若者等自立サポート事業の実施	人権行政 推進の視点	生活困窮者や生活保護受給者等に対し、就労支援等の包括的な支援を行うことで自立を促進させる。

事業の評価	指標	活動指標	就職者数【平成27年度設定】			
	目標値	平成29年度までに 指標を 120人 にする。	実績値	平成28年度 62人	平成27年度 35人	平成26年度 —
	人件費	6,300,000円 (正職員 0.7人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	個別・継続的な相談支援を行い、各関係機関との連携により、自立の促進を図ることができた。また、就労支援事業の取り組みにより、就職による自立を図ることができた。		人権行政 推進の成果	個別の相談を通じて、自立の支援を行うと共に、各関係機関との連携により、就労や自立の促進ができた。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	自立相談支援事業において、自立に向けた支援計画を策定し、適切なサービスや関係機関へのつながりを行っている。また、一般就労に向けて、一人ひとりの状況に応じたカウンセリングを行うことで就労意欲の喚起等を図り、求職活動の実践的な支援、求人開拓員による個々のニーズに応じた求人の開拓や職場定着支援等の総合的な就労支援を行い、寄り添い型で包括的な支援を継続していく。					

平成28年度決算																						
事業名	ファミリーサポートセンター事業																					
(単位：円)																						
事業費総額	6,273,000																					
特定財源	国補助	933,000																				
	府補助	933,000																				
	市債																					
	その他																					
一般財源	4,407,000																					
事業費内訳	事務業務委託料	6,273,000																				
所属	福祉・子ども部 子ども室																					
款	民生費																					
項	児童福祉費																					
目	児童福祉総務費																					
自治基本条例根拠条文	第23条																					
総合計画コード	2-3-2																					
委員名	未来づくり委員会																					
事業の概要	子育てのサポート（援助）をしてほしい人と、子育てのサポートをしたい人（提供）が、一時的な子育てサポート（援助）を行う相互援助の会員組織で子育てのサポート事業を実施する。																					
事業の目的	子育てのサポートを相互援助の会員組織で行うことにより、仕事と子育ての両立支援と地域における子育て支援を推進する。																					
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・年間を通じて、子育てサポートを行う提供会員と支援を依頼する依頼会員との仲介を行う。 ・月1回、会員の研修や交流会を実施。 ・会員数：591人（提供会員159人、依頼会員425人、両方会員7人） ・年間利用延べ回数：1,562回 																					
人権行政推進の視点	子どもたちの健全育成を図りながら、安心して子育てができる環境を整えることは、子ども自身の人権を守るものである。																					
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">指標</td> <td style="width: 10%;">成果指標</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">サポート充足率【平成15年度設定】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">目標値</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">実績値</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">平成29年度までに 指標を 100% にする。</td> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">100%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> <td style="text-align: center;">100%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">人件費</td> <td style="text-align: center;">900,000円（正職員 0.1人）</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">（非常勤職員等 人）</td> </tr> </table>		指標	成果指標	サポート充足率【平成15年度設定】			目標値	実績値	平成29年度までに 指標を 100% にする。	平成28年度	平成27年度	平成26年度	100%	100%	100%	人件費		900,000円（正職員 0.1人）	（非常勤職員等 人）		
	指標	成果指標	サポート充足率【平成15年度設定】																			
目標値	実績値	平成29年度までに 指標を 100% にする。	平成28年度	平成27年度	平成26年度																	
			100%	100%	100%																	
人件費		900,000円（正職員 0.1人）	（非常勤職員等 人）																			
事業の成果	<p>保育所だけでは充足しきれない地域の子育てに関するニーズを、市民の力でサポートし、地域子育て支援に大きく貢献している。</p> <p>NPO法人に業務委託し、市民参加の面から見ても成果があったと考えている。</p>																					
人権行政推進の成果	この制度により、安心して良好な子育て環境を整備することができ、この面から人権行政の推進に寄与したと認識している。																					
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																					
説明	この制度は、保育所や子育て支援センター、放課後児童クラブ、児童センターなどの施設では、充足しきれない子育てに関するニーズに対応するという重要な役割を担っており、継続の必要性が高い。また、子育てに対するニーズは、多様化する傾向にあるが、子育て支援に対する意識の高いNPO法人が受託しているため、行政には手をつけにくい新しい分野にも積極的かつ柔軟に対応できていると考える。																					

平成28年度決算

事業名	つどいの広場事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	福祉・子ども部	子ども室
款	民生費	
項	児童福祉費	
目	児童福祉総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-3-2	

(単位：円)

事業費総額		24,202,000
特定財源	国補助	8,963,000
	府補助	8,963,000
	市債	
	その他	
一般財源		6,276,000
事業費内訳	事務業務委託料	23,283,000
	国に対する償還金	919,000

事業の概要	市内5カ所に、主に0歳～3歳の乳幼児のいる世帯を利用対象とする「つどいの広場」を整備し、子育てに関する講習や相談を実施するとともに、親子同士の交流の場を提供する。		
事業の目的	子育てに不安を抱える家庭に対する支援活動や、親子の相互交流に利用できる場所を整備することにより、子育て世帯の孤立を防ぎ、安心して子育てできる環境づくりを行う。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 3月 各受託団体と契約締結 4月～翌年3月 市内5箇所「つどいの広場」開設 3月末～4月上旬 実績報告提出 	人権行政推進の視点	子育てに関わっている保護者を支援するとともに、子ども自身の成長に寄与する。

事業の評価	指標	成果指標	設置箇所数【平成18年度設定】			
	目標値	平成29年度までに 指標を5箇所にする。	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人)			(非常勤職員等 人)	
事業の成果	・子育ての負担感の緩和と子育て支援情報の提供、研修会の実施により、地域の子育て支援機能が充実している。 ・年間延べ29,000人以上の利用があり、地域に定着してきていると考える。 【年間延べ利用人数】 ぼけっと(四条地区) H28(4,328人), H27(3,803人) きしゃぼっぼ(大東地区) H28(7,494人), H27(7,683人) みどり(北条地区) H28(5,017人), H27(5,299人) まんまいーよ(深野地区) H28(3,819人), H27(2,707人) はぐくみひろば(諸福地区) H28(8,722人), H27(9,591人)			人権行政推進の成果	保護者同士の交流を図ることや育児相談ができる場が身近にあることで、子育ての負担感を緩和している。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	つどいの広場は、平成22年度以後5カ所設置の継続に努めてきた。また、大東市認定子育て支援コーディネーター養成講座を開催し、各つどいの広場に認定者を配置しサービスの向上を図った。今後、地域の支援機能の更なる充実のため、事業のPRに努め利用者増を図っていく。					

平成28年度決算																												
事業名	公立保育所運営事業																											
委員会名	未来づくり委員会																											
所属	福祉・子ども部 子ども室保育幼稚園グループ																											
款	民生費																											
項	児童福祉費																											
目	児童福祉施設費																											
自治基本条例根拠条文	第23条																											
総合計画コード	2-3-4																											
(単位：円)																												
事業費総額 226,486,577																												
特定財源	国補助 10,010,000																											
	府補助 4,709,000																											
	市債																											
	その他 84,141,215																											
一般財源 127,626,362																												
事業費内訳	臨時職員給 151,207,796																											
	報償金 2,283,100																											
	費用弁償 11,580																											
	普通旅費 31,300																											
	消耗品費 2,303,842																											
	光熱水費 14,448,377																											
	施設修繕料 3,985,336																											
	物品修繕料 272,201																											
	賄材料費 38,716,222																											
	医薬材料費 51,874																											
	通信運搬費 432,704																											
	手数料 2,337,188																											
	その他保険料 79,329																											
	事務業務委託料 61,560																											
	施設管理委託料 7,953,876																											
	検診委託料 775,966																											
	使用料及び貸借料 2,800																											
原材料費 394,496																												
庁用器具購入費 823,390																												
教材購入費 70,400																												
その他負担金 243,240																												
事業の概要	公立保育所3園の運営費用（維持管理費を含む。）であり、保護者の就労、病気や障害などの理由により、保育を必要とする乳児や幼児を保育する。また、施設改修等により保育環境を整備する。																											
事業の目的	豊かに伸びていく可能性をその内に秘めた子どもが、現在を最もよく生き、望ましい未来をつくり出すための力の基礎を培うこと。																											
事業のスケジュール	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定員（公立保育所）</td> <td>400人（3園）</td> <td>400人（3園）</td> </tr> <tr> <td>定員（民間保育園）</td> <td>1,530人（17園）</td> <td>1,522人（16園）</td> </tr> <tr> <td>定員（認定こども園）</td> <td>268人（3園）</td> <td>498人（5園）</td> </tr> <tr> <td>入所者数（公立保育所）</td> <td>407人（3園）</td> <td>413人（3園）</td> </tr> <tr> <td>入所者数（民間保育園）</td> <td>1,656人（17園）</td> <td>1,627人（16園）</td> </tr> <tr> <td>入所者数（認定こども園）</td> <td>225人（3園）</td> <td>366人（5園）</td> </tr> <tr> <td>就学前児童数</td> <td>5,842人</td> <td>5,703人</td> </tr> <tr> <td>待機児童数</td> <td>3人</td> <td>14人</td> </tr> </tbody> </table> <p>人権行政推進の視点</p> <p>安心して子育てができる環境を整えることおよび子どもたちの健全育成を図ることは、保護者の働く権利に寄与するとともに、子ども自身の人権を守るものである。</p>		平成27年度	平成28年度	定員（公立保育所）	400人（3園）	400人（3園）	定員（民間保育園）	1,530人（17園）	1,522人（16園）	定員（認定こども園）	268人（3園）	498人（5園）	入所者数（公立保育所）	407人（3園）	413人（3園）	入所者数（民間保育園）	1,656人（17園）	1,627人（16園）	入所者数（認定こども園）	225人（3園）	366人（5園）	就学前児童数	5,842人	5,703人	待機児童数	3人	14人
	平成27年度	平成28年度																										
定員（公立保育所）	400人（3園）	400人（3園）																										
定員（民間保育園）	1,530人（17園）	1,522人（16園）																										
定員（認定こども園）	268人（3園）	498人（5園）																										
入所者数（公立保育所）	407人（3園）	413人（3園）																										
入所者数（民間保育園）	1,656人（17園）	1,627人（16園）																										
入所者数（認定こども園）	225人（3園）	366人（5園）																										
就学前児童数	5,842人	5,703人																										
待機児童数	3人	14人																										
事業の評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>成果指標</th> <th colspan="3">入所率：入所者数／要保育児童数【平成18年度設定】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">目標値</td> <td>平成31年度までに</td> <td rowspan="2">実績値</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>指標を 100% にする。</td> <td>99.42%</td> <td>99.87%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="5">561,000,000円（正職員 58人）（非常勤職員等 13人）</td> </tr> </tbody> </table>	指標	成果指標	入所率：入所者数／要保育児童数【平成18年度設定】			目標値	平成31年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度	指標を 100% にする。	99.42%	99.87%	100%	人件費	561,000,000円（正職員 58人）（非常勤職員等 13人）										
指標	成果指標	入所率：入所者数／要保育児童数【平成18年度設定】																										
目標値	平成31年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度																							
	指標を 100% にする。		99.42%	99.87%	100%																							
人件費	561,000,000円（正職員 58人）（非常勤職員等 13人）																											
事業の成果	<p>保育を必要とする児童の健全な心身の発達を支援でき、保護者の就労に寄与できたと考えている。また、地域活動事業においても参加人員は増加しており、育児不安や負担の軽減、孤立感の解消等により児童の健全育成の一助となった。</p> <p>人権行政推進の成果</p> <p>安心して子育てができる環境の整備と、児童の健全育成という観点から成果が上がっている。</p>																											
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																											
説明	保護者の就労等による入所希望数は依然として多く、中でも配慮を要する児童や支援を必要とする家庭が増加しており、公立保育所は地域における子育てセーフティネットとして大きな役割を担っている。また、限られた入所枠の中で、より多くの保育児童が入所につながるよう調整機能を果たしている。																											

平成28年度決算		
事業名	法人立保育所整備費補助事業	
(単位：円)		
事業費総額	74,625,000	
特定財源	国補助	36,929,000
	府補助	12,813,000
	市債	19,600,000
	その他	
一般財源		5,283,000
事業費内訳		施設整備補助金 74,625,000

事業の概要	経年劣化により保育所運営に支障があり、補修が必要と認められる保育施設に対して、改修費に対する補助金を交付するものである。		
事業の目的	老朽化等により安全性に問題のある保育施設の改修を促進することで、子どもの安全を確保する。		
事業のスケジュール	[各園の工期] ●秀英幼稚園 H28年7月～H28年11月 ●灰塚保育園 H28年7月～H28年11月	人権行政 推進の視点	保育施設の改修を進めることで、親子が安心して暮らすことのできるまちづくりに繋げる。

事業の評価	指標	耐震化率【平成23年度設定】				
	成果指標	平成31年度までに		実績値		
	目標値	指標を 15園 にする。			平成28年度	平成27年度
人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人)		(非常勤職員等 人)			

事業の成果	・民間保育園の耐震補強、大規模改修、環境向上対策に対して補助金を交付することで、民間保育園の負担軽減及び施設安全性向上と保育環境の改善につなげることができた。	人権行政 推進の成果	良好で安心安全な保育環境づくりを行うことで、入所児童の生命・身体に対する安全性の向上に寄与した。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	保育所施設は、乳幼児が利用する施設として早急に安全性を向上させることが要請されており、老朽化の改修、施設の環境改善等と併せて継続的な対応を検討する必要がある。		

平成28年度決算

事業名	認定こども園移行整備費補助事業
-----	-----------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	福祉・子ども部	子ども室子ども政策グループ
款	民生費	
項	児童福祉費	
目	児童福祉総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-3-4	

(単位：円)

事業費総額		188,761,500
特定財源	国補助	65,920,000
	府補助	76,328,000
	市債	31,600,000
	その他	
一般財源		14,913,500
事業費内訳	施設整備補助金	184,900,500
	【繰越明許費】	
	施設整備補助金	3,861,000

事業の概要	認定こども園への移行を希望する民間保育施設に対し、移行に必要な施設改修経費の一部を補助することで、移行を促進するものである。		
事業の目的	認定こども園への移行に伴う保育利用枠の拡大により、待機児童解消を実現する		
事業のスケジュール	[各園の工期] ●第2聖心保育園 H28年3月～H28年10月 ●大東つくし保育園 H28年11月～H29年8月	人権行政推進の視点	待機児童解消の取り組みを進めることで、働きながら子育てすることのできる環境を整備する。

事業の評価	指標	成果指標	認定こども園園数【平成28年度設定】			
	目標値	平成31年度までに指標を8園にする。	実績値	平成28年度 5園	平成27年度 3園	平成26年度 0園
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	平成28年4月より新たに秀英幼稚園および大東若竹保育園が認定こども園へ移行し、170名分の保育利用枠の拡大が実現した。		人権行政推進の成果	良好で安心安全な保育環境づくりを行うことで、入所児童の生命・身体に対する安全性の向上に寄与した。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	共働き世帯の増加による保育施設利用率の向上から、保育利用枠の拡大が求められており、今後についても計画的な施設整備を進めることで、待機児童の解消を目指すものである。					

平成28年度決算	
事業名	広域的保育所等利用事業
(単位：円)	
所属	福祉・子ども部 <small>子ども室子ども政策グループ</small>
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-3-4

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

事業費総額	4,375,000	
特定財源	国補助	2,187,000
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源	2,188,000	
事業費内訳	事務業務委託料	4,375,000

事業の概要	送迎保育ステーションを設置し、送迎保育を行う。		
事業の目的	送迎保育を実施することで、待機児童の解消につながる。		
事業のスケジュール	平成28年9月1日 送迎バス運行開始	人権行政推進の視点	待機児童解消の取り組みを進めることで、働きながら子育てすることの出来る環境を整備する。

事業の評価	指標	成果指標 送迎保育事業実利用者数【平28年度設定】				
	目標値	平成31年度までに指標を 17人 にする。	実績値	平成28年度 7人	平成27年度 -	平成26年度 -
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	市中心部の送迎保育ステーションからの送迎バス運行を開始したことにより、保育需要の不均衡是正が実現し、待機児童の軽減につながることができた。	人権行政推進の成果	共働き世帯の子育てを支える事業の実施により、子どもの健全な育成環境の充実に成果があった。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	共働き世帯の増加による保育施設利用率の上昇から、待機児童の解消には至っていない状況であり、今後についても引き続き送迎保育を実施する必要がある。		

平成28年度決算						
事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	委員会名	未来づくり委員会			
(単位：円)						
所属	福祉・子ども部 子ども室子ども政策グループ	事業費総額	189,400			
款	民生費	特定財源	126,000			
項	児童福祉費	国補助				
目	児童福祉総務費	府補助				
自治基本条例根拠条文	第23条	市債				
総合計画コード	2-3-4	その他				
		一般財源	63,400			
		事業費内訳	その他団体補助金 189,400			
事業の概要	民間保育園等における保育士不足を解消するため、保育士の宿舎借り上げを行う民間保育園等に対し、費用の一部を補助する。					
事業の目的	民間園における保育士の離職防止および雇用定着を図る。					
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月～平成29年1月 補助事業実施に向けた補助対象者、補助対象経費等の検討 平成29年2月 民間園に対する利用意向調査実施 平成29年3月 申込み受付、補助事業開始 	人権行政推進の視点	民間保育園等における保育士の労働条件を改善することにより、保育士の定着を実現し、子どもが安心して保育を受けられる環境を確保する。			
事業の評価	指標	待機児童数【平成28年度設定】				
	成果指標	平成31年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	目標値	指標を 0人 にする。		14人	3人	0人
人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)					
事業の成果	平成28年度において、民間保育施設2か所で補助制度の利用があり、保育士の継続的な雇用に繋げることができた。	人権行政推進の成果	保育士が働き続けることのできる雇用環境を確立することにより、入所児童の安心・安全の向上に寄与した。			
今後の方向性	○ 継続 廃止検討 完了					
説明	待機児童解消の取り組みの一環として、配置基準を満たす保育士を確保するため、事業の継続が必要である。					

平成28年度決算

事業名	児童虐待防止事業	
所属	福祉・子ども部	子ども室子ども支援グループ
款	民生費	
項	児童福祉費	
目	児童福祉総務費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-3-4	

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

事業費総額		7,500,244
特定財源	国補助	235,000
	府補助	6,871,000
	市債	
	その他	
一般財源		394,244
事業費内訳	非常勤職員報酬	2,549,141
	臨時職員給	1,223,460
	報償金	1,443,500
	費用弁償	264,950
	普通旅費	16,600
	消耗品費	411,696
	印刷製本費	77,571
	賄材料費	180,134
	事務業務委託料	1,088,192
	使用料及び賃借料	96,000
	国に対する償還金	149,000

事業の概要	児童虐待を未然に防止するため、早期発見・早期対応を目的とした家庭訪問・面接・指導等の実施及び関係会議の開催により、状況の把握及び改善に努める。また、就学児童を対象としたエンパワメント育成を行うことにより、虐待の連鎖を軽減する。		
事業の目的	児童虐待の増加に対し、予防・発見・啓発・研修等必要な対策を講じることにより、児童の生命、人権を擁護し、虐待を防止する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 相談、通告随時。調査、面接や家庭訪問、関係機関との連携、事案により個別ケース検討会議での処遇決定や大阪府への送致を行う。 虐待件数の増加に対応するため、大阪府新子育て支援交付金を活用し、虐待防止ネットワークの強化を図る。 [予防啓発]：市民向け啓発講座(11月)・京阪百貨店前で街頭キャンペーン(11月)・親支援プログラム(9月～2月) [研修]：関係機関職員等の研修として、大東市児童虐待防止連絡会議講演会(8月)、事例検討会(1月)、スーパーバイザーを招いての個別ケース検討会議(9・2月実施)、実務者スキルアップ研修(8月) [エンパワメント事業]夏休み・冬休み・春休みに実施 	人権行政推進の視点	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させる。

事業の評価	指標	被虐待児童改善率【平成28年度設定】				
	目標値	平成 32 年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		指標を 70% にする。		48.40%	-	-
	人件費	33,000,000 円 (正職員 3 人)		(非常勤職員等 2 人)		

事業の成果	<p>虐待対応件数に関しては年々増加しているが、虐待に関する関心が高まり、近隣・関係機関・所属から重篤な事案に至る前の早期の段階で通告されるケースが増加している。ゆえに、深刻になる前の段階で支援が入ることが、改善率に結びついていると考えられる。</p> <p>また、親支援プログラムにより、子どもへの適切な関わり方を学ぶことで、改善するケースもあれば、エンパワメント事業により、児童そのものが力をつけることにより、改善したケースも見られる。</p>	人権行政推進の成果	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させることができた。
-------	--	-----------	---------------------------------------

今後の方向性	○継続	廃止検討	完了
--------	-----	------	----

説明	児童虐待の背景には様々な要因があり、関係機関それぞれの役割に応じたアプローチが必要である。そのためにも、より要保護児童対策地域協議会を中心とし、各機関との連携を図り、今後も虐待の防止・改善に努める必要がある。
----	--

平成28年度決算

事業名	こんにちは赤ちゃん事業	
所属	福祉・子ども部	子ども室子ども支援グループ
款	衛生費	
項	保健衛生費	
目	予防費	
自治基本条例根拠条文	第23条	
総合計画コード	2-3-4	

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

事業費総額		2,952,090
特定財源	国補助	984,000
	府補助	984,000
	市債	
	その他	
一般財源		984,090
事業費内訳	臨時職員給	2,898,090
	消耗品費	54,000

事業の概要	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対し適切なサービスを提供する。		
事業の目的	児童虐待防止対策の充実、乳児の健全な育成環境の確保を推進する。		
事業のスケジュール	すべての乳児を対象に家庭訪問する。	人権行政推進の視点	児童虐待が今日的な課題となっている中、乳児の健全な育成環境の整備を推進する。

事業の評価	指標	成果指標	訪問率【平成20年度設定】			
	目標値	平成32年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成28年度 98%	平成27年度 98%	平成26年度 98%
	人件費	9,000,000円 (正職員 人) (非常勤職員等 3 人)				
事業の成果	新生児に対する家庭訪問実施により、母子関係等、家族の状況をいち早くキャッチすることができ、要支援・要保護児童として、要保護児童対策協議会で情報共有ができ、児童およびその家族に対して適切な対応をすることができた。		人権行政推進の成果	新生児訪問の実施により、乳児の健全な育成環境の整備を推進する。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	虐待の中でも重大事故の起こる確率が高いのは乳幼児であることから、引き続き事業を継続していく。					

平成28年度決算	
事業名	赤ちゃんの駅事業
委員会名	未来づくり委員会
所属	福祉・子ども部 <small>子ども室子ども政策グループ</small>
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-3-4

(単位：円)

事業費総額	136,744		
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他	136,744	
一般財源			
事業費内訳	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border: 1px solid black;">庁用器具購入費</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: right;">136,744</td> </tr> </table>	庁用器具購入費	136,744
庁用器具購入費	136,744		

事業の概要	イベントなどを実施する際に利用できる移動式赤ちゃんの駅の貸出を行う。		
事業の目的	乳幼児のいる子育て中の親子へ市内で開催される様々なイベント等への参加を促進する。		
事業のスケジュール	平成29.9月 要綱策定、実施予定	人権行政 推進の視点	乳幼児を連れた保護者が安心してイベント等に参加できる環境をつくる。

事業の評価	指標	移動式赤ちゃんの駅の貸出件数【平28年度設定】					
	成果指標	平成29年度までに		実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	目標値	指標を 10件 にする。			-	-	-
人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)						

事業の成果	市内約30カ所に設置している「赤ちゃんの駅」に加え、屋外イベント等に利用可能な「移動式赤ちゃんの駅」の貸出を行うことにより、子育て家庭が屋外活動に参加しやすい環境を整えることができた。	人権行政 推進の成果	子育て家庭が外出しやすい環境を整備することにより、乳児の健全育成に寄与した。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	屋外イベントにおける授乳等に利用できる「移動式赤ちゃんの駅」については、平成29年度より貸し出しを開始する予定である。今後も子育て家庭が暮らしやすい環境を実現するため、「赤ちゃんの駅」の拡大を進める。		

平成28年度決算							
事業名	子育て支援事業			委員会名	未来づくり委員会		
所属	福祉・子ども部 子ども室子ども政策グループ			(単位：円)			
款	民生費			事業費総額	12,536,500		
項	児童福祉費			特定財源	国補助		
目	児童福祉総務費				府補助		
					市債		
自治基本条例根拠条文	第23条			その他			
総合計画コード	2-3-4			一般財源	12,536,500		
				事業費内訳	事務業務委託料	7,246,800	
					個人補助金	5,289,700	
事業の概要	子育て中の親に対し、各種のサービスを受けることのできる「子育てスマイルサポート券」を交付する「大東市子育てスマイルサポート事業」及び、民間旅行会社と宿泊施設との提携による「産後リラクゼーション事業」を実施する。						
事業の目的	子育てを経済面から支援することで、子育てしやすい環境の実現を図るとともに、家庭の外へ積極的に出る機会を提供することにより、子育て世帯の孤立を防止する。						
事業のスケジュール	【子育てスマイルサポート事業】 ・出生届け提出時等にサポート券の申し込みを受付 ・郵送にてサポート券を発送 ・発送後、子どもの2歳の誕生日まで利用可 【産後リラクゼーション事業】 ・産後12カ月までの母親に対し、サービス利用料を補助				人権行政推進の視点	子育て中の保護者を経済的に支えることで、保育環境の向上を図るものである。	
事業の評価	指標	成果指標	子育てスマイルサポート券交付率【平成27年度設定】				
	目標値	平成29年度までに指標を98%にする。		実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)					
事業の成果	平成27年12月よりスマイルサポート券の交付を開始し、平成28年度には1,047人に対し発送を行った。子育て用品の購入に利用できるニコニコ券を中心に順調に利用が拡大している状況である。				人権行政推進の成果	経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与した。	
今後の方向性	○継続			廃止検討	完了		
説明	今後についても、新生児および転入児に対するサポート券の交付を継続することで、子育てしやすいまちのイメージ作りに繋げる。「産後リラクゼーション事業」については、利用の拡大に向けた事業内容の見直しを図る。						

平成28年度決算	
事業名	地域型保育推進事業
委員会名	未来づくり委員会
所属	福祉・子ども部 <small>子ども室子ども政策グループ</small>
款	民生費
項	児童福祉費
目	児童福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	2-3-4

(単位：円)	
事業費総額	53,260,856
特定財源	国補助 8,928,856
	府補助 25,400,000
	市債
	その他
一般財源	18,932,000
事業費内訳	事務業務委託料 199,856
	施設整備補助金 38,395,000
	国に対する償還金 14,666,000

事業の概要	子ども・子育て支援新制度における小規模保育施設を新設するため、必要とされる改修費用の一部を補助するものである。また、小規模保育施設等で保育士の補助要員として勤務できる子育て支援員の研修を実施する。		
事業の目的	小規模保育事業所の設置により、0～2歳児における待機児童解消を促進する。		
事業のスケジュール	平成28年 7月 小規模保育施設新築工事完了 平成28年 8月 小規模保育施設保育開始 平成28年 12月 小規模保育施設(2箇所目)着工	人権行政 推進の視点	待機児童解消の取り組みを進めることで、働きながら子育てすることのできる環境を整備する。

事業の評価	指標	成果指標	待機児童数【平成28年度設定】			
	目標値	平成31年度までに 指標を 0人 にする。	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				14人	3人	0人
人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人)			(非常勤職員等 人)		

事業の成果	平成28年8月に定員18人の小規模保育施設を新設し、0歳～2歳の保育受け入れ枠拡大を実現した。	人権行政 推進の成果	保育施設を新設したことにより、子育て家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与した。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	共働き世帯の増加により、保育施設利用率は引き続き上昇していることから、今後についても小規模保育の新設により保育受け入れ枠を拡大する必要がある。		

平成28年度決算

事業名	障害者地域生活支援事業・必須 (意思疎通支援等)
-----	-----------------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第4条
総合計画コード	1-3-3

(単位:円)

事業費総額		6,687,450
特定財源	国補助	2,380,000
	府補助	1,190,000
	市債	
	その他	
一般財源		3,117,450
事業費内訳	臨時職員給	2,638,270
	報償金	2,739,500
	費用弁償	6,880
	その他保険料	29,400
	事務業務委託料	1,271,400
	その他負担金	2,000

事業の概要	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障害者に、手話通訳や要約筆記の方法により、障害者その他の者とのコミュニケーションを支援する手話通訳者・要約筆記者の派遣を行い、社会参加の促進を図る。障害福祉課に手話通訳者を設置し、聴覚障害者からの様々な相談に応じ、対象者が自立した日常生活が送れるよう支援を行う。また、手話講習会において日常会話程度の手話表現技術の習得を目的とする養成を行う。		
事業の目的	障害者(児)が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 派遣：①市に派遣申込書を提出(FAX等) ②派遣の決定 ③手話通訳派遣事業等の利用 相談：随時相談に対応 手話講習：4月～翌2月まで40回開催する。 	人権行政推進の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。

事業の評価	指標	成果指標	派遣回数【平成27年度設定】			
	目標値	平成29年度までに 指標を 750回 にする。	実績値	平成28年度 697回	平成27年度 630回	平成26年度 545回
	人件費	6,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 1人)				
事業の成果	聴覚障害者が本事業を利用することにより、情報保障ができており、社会参加の機会が広がった。また、手話講習会において、聴覚障害者の支援者として期待される市民の養成を図ることができた。		人権行政推進の成果	本事業の実施により、聴覚障害者が必要とする情報を的確に伝えることができ、自立支援や市民的権利の向上に寄与し、側面から支援する人材を育成することにより地域全体で助け合う意識の醸成を図ることができた。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業(必須)に位置づけられており、障害者(児)の自立生活を支援するため今後も継続していく。					

平成28年度決算

事業名	障害者地域生活支援事業・必須 (啓発・自発的活動支援等)
-----	---------------------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位:円)

所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第4条
総合計画コード	1-3-3

事業費総額		2,497,027
特定財源	国補助	1,339,000
	府補助	669,000
	市債	
	その他	
一般財源		489,027
事業費内訳	報償金	280,000
	消耗品費	57,620
	事務業務委託料	2,159,407

事業の概要	障害者(児)への正しい理解と認識を深めるため、啓発事業を通じて市民への働きかけを強化する。また、障害者等が自信を持ち、仲間と話し合い、自分たちの権利や自立のために社会に働きかける等の自発的な取組を支援する。		
事業の目的	障害者(児)に対する理解と認識を深め、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発事業 イベントを通じて手話や聴覚障害者についての理解促進を図る。 ・本人活動支援事業・理解促進事業 障害者福祉に関わる啓発活動の支援を行う。 ・知的障害者グループワーク事業 集団援助技術を用い、相談支援事業所等を活用の上、障害当事者相互の活動や交流を通して自立のための支援を行う。 ・精神障害者グループワーク事業 精神障害者グループワークの企画・運営を行う。 	人権行政推進の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。

事業の評価	指標	本人活動支援事業延べ利用者数【平成26年度設定】				
	目標値	平成29年度までに 指標を 578人 にする。	実績値	平成28年度 449人	平成27年度 419人	平成26年度 548人
	人件費	4,500,000円 (正職員 0.5人) (非常勤職員等 人)				

事業の成果	本事業の実施により、障害者(児)に対する理解促進、自発的活動の支援ができた。	人権行政推進の成果	本事業の実施により、障害者が安心して暮らせる地域社会の実現に寄与できた。
-------	--	-----------	--------------------------------------

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業(必須)に位置づけられており、障害者(児)の自立生活を支援するため今後も継続していく。
----	--

平成28年度決算																							
事業名	障害者地域生活支援事業 (生活支援)		委員会名	未来づくり委員会																			
所属	福祉・子ども部 障害福祉課		(単位：円)																				
款	民生費		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業費総額</td> <td style="text-align: right;">1,538,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">国補助</td> <td style="text-align: right;">502,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">府補助</td> <td style="text-align: right;">251,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市債</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">一般財源</td> <td style="text-align: right;">785,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業費内訳</td> <td style="text-align: right;">事務業務委託料 1,538,000</td> </tr> </table>		事業費総額		1,538,000	特定財源	国補助	502,000	府補助	251,000	市債		その他			一般財源		785,000	事業費内訳		事務業務委託料 1,538,000
事業費総額		1,538,000																					
特定財源	国補助	502,000																					
	府補助	251,000																					
	市債																						
その他																							
一般財源		785,000																					
事業費内訳		事務業務委託料 1,538,000																					
項	社会福祉費																						
目	社会福祉総務費																						
自治基本条例根拠条文	第4条																						
総合計画コード	1-3-3																						
事業の概要	障害者（児）に対し、生活訓練事業として日常生活上必要な訓練・指導等、グループホームの宿泊体験制度や通所施設での日中活動体験制度を通じて、障害者（児）の地域での生活を支援する。																						
事業の目的	障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。																						
事業のスケジュール	・生活訓練事業 日常生活上必要な訓練・指導等を行う。また、施設入所者および長期入院患者等で地域生活移行を希望する者に、グループホームでの生活体験や通所施設での日中活動体験等を行う。	人権行政 推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。																				
事業の評価	指標	活動指標	生活訓練事業延べ利用回数【平成27年度設定】																				
	目標値	平成29年度までに 指標を 250回 にする。	実績値	平成28年度 207回	平成27年度 163回	平成26年度 269回																	
	人件費	1,200,000円（正職員 0.1人）（非常勤職員等 0.1人）																					
事業の成果	障害者（児）に対し、生活訓練事業等を行うことにより、地域での生活を支援できた。		人権行政 推進の成果	障害者（児）が地域で安心して暮らすことができるような施策を行うことができた。																			
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																						
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。																						

平成28年度決算						
事業名	障害者地域生活支援事業・審査会 (障害支援区分認定等)		委員会名	未来づくり委員会		
所属	福祉・子ども部 障害福祉課		(単位：円)			
款	民生費		事業費総額 4,272,443			
項	社会福祉費		特定財源			
目	社会福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第4条		一般財源 4,272,443			
総合計画コード	1-3-3					
事業費内訳			国補助			
			府補助			
			市債			
			その他			
			非常勤職員報酬 1,431,500 通信運搬費 48,372 手数料 1,337,971 事務業務委託料 1,454,600			
事業の概要	認定調査を行い、市町村審査会を開催する。市町村審査会の審査および判定の結果に基づき、申請にかかる障害者の障害支援区分の認定等を行う。					
事業の目的	障害福祉サービスの円滑な利用を促進するため、障害支援区分認定等事務の円滑かつ適切な実施を図る。					
事業のスケジュール	①市に申請書を提出 ②担当者による認定調査を行い心身状況等の聞き取り ③医師意見書等を踏まえ市町村審査会にて審査・判定 ④障害支援区分認定等	人権行政 推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。			
事業の評価	指標	活動指標	審査判定件数【平成27年度設定】			
	目標値	平成29年度までに 指標を 362件 にする。	実績値	平成28年度 285件	平成27年度 291件	平成26年度 318件
	人件費	6,600,000円 (正職員 0.4人) (非常勤職員等 1人)				
事業の成果	障害支援区分の認定等を行うことにより、障害福祉サービスの利用を促進できた。		人権行政 推進の成果	障害者に対し、障害支援区分認定等を行うことで、自立支援促進に寄与することができた。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。					

平成28年度決算				
事業名	障害者福祉ショップ運営事業			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	福祉・子ども部 障害福祉課			
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
自治基本条例根拠条文	第5条			
総合計画コード	1-3-3			
(単位：円)				
事業費総額	2,352,000			
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他			
一般財源	2,352,000			
事業費内訳	事務業務委託料 2,352,000			
事業の概要	障害者による授産製品の製作・販売の場としての福祉ショップを設置し、また、障害者雇用についての事業を委託する。			
事業の目的	障害者の雇用機会を提供し、障害者の自立および社会参加の促進を図る。			
事業のスケジュール	常設の福祉ショップに授産製品を展示・販売。	人権行政推進の視点	障害者の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。	
事業の評価	指標	延べ利用者数【平成28年度設定】		
	目標値	平成29年度までに 指標を 3,000人 にする。	実績値	平成28年度 平成27年度 平成26年度 2,973人 2,340人 2,337人
	人件費	1,200,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 0.1人)		
事業の成果	自主製品製作・受託販売等、障害者に就労場所を提供することにより、社会参加の促進および自立支援の一助となった。	人権行政推進の成果	障害者に対し、就労支援を行うことで、自立と社会参加促進に寄与することができた。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	本事業実施により、障害者の社会参加・自立支援の促進および就労支援での効果が期待できる。			

平成28年度決算											
事業名	障害者地域生活支援事業・必須 (相談支援等)	委員会名	未来づくり委員会								
所属	福祉・子ども部 障害福祉課	(単位:円)									
款	民生費	事業費総額	51,679,880								
項	社会福祉費	特定財源	<table border="1"> <tr> <td>国補助</td> <td>9,617,000</td> </tr> <tr> <td>府補助</td> <td>4,809,000</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	国補助	9,617,000	府補助	4,809,000	市債		その他	
国補助	9,617,000										
府補助	4,809,000										
市債											
その他											
目	社会福祉総務費	一般財源	37,253,880								
自治基本条例根拠条文	第4条	事業費内訳	<table border="1"> <tr> <td>費用弁償</td> <td>3,520</td> </tr> <tr> <td>事務業務委託料</td> <td>51,676,360</td> </tr> </table>	費用弁償	3,520	事務業務委託料	51,676,360				
費用弁償	3,520										
事務業務委託料	51,676,360										
総合計画コード	1-3-3										
事業の概要	<p>本事業は障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている。身体・知的・精神・児童の各相談支援事業所に委託し、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用や社会生活能力を高めるための相談支援事業を行う。</p>										
事業の目的	<p>相談支援を行うことで、障害者（児）の自立した日常生活、社会生活の実現をめざす。</p>										
事業のスケジュール	<p>各委託事業所にて随時相談支援業務を行う。また、相談支援事業所を地域生活移行の中心的な支援機関として位置づけている。</p>	<p>人権行政推進の視点</p>	<p>障害者（児）に対して、必要な情報の提供および助言や障害福祉サービスの利用支援等を行うことにより、市民の権利の向上をめざす。</p>								
事業の評価	指標	活動指標	延べ相談件数【平成26年度設定】								
	目標値	—	実績値								
	人件費	11,700,000円（正職員 1.2人）	<table border="1"> <tr> <th>平成28年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> <tr> <td>12,651件</td> <td>12,217件</td> <td>14,652件</td> </tr> </table>	平成28年度	平成27年度	平成26年度	12,651件	12,217件	14,652件		
平成28年度	平成27年度	平成26年度									
12,651件	12,217件	14,652件									
事業の成果	<p>障害者およびその家族にとって身近な相談窓口である相談支援事業所において、専門職員を配置する等、機能充実を図ることにより、障害者個々に合ったきめ細やかな助言をすることができた。</p>	<p>人権行政推進の成果</p>	<p>必要な情報提供や、権利擁護のために必要な援助を行うことにより、自立した生活を営むことができる支援ができた。</p>								
今後の方向性	<p>○継続 廃止検討 完了</p>										
説明	<p>本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（必須）に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。</p>										

平成28年度決算

事業名	障害者自立支援給付事業
-----	-------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第4条
総合計画コード	1-3-3

事業費総額		2,157,583,899
特定財源	国補助	1,105,536,710
	府補助	536,306,124
	市債	
	その他	
一般財源		515,741,065
事業費内訳	消耗品費	9,200
	手数料	2,198,905
	事務業務委託料	71,280
	障害福祉サービス給付費	2,020,999,764
	自立支援医療費	93,543,826
	補装具費	25,483,930
	国に対する償還金	15,276,994

事業の概要	障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、訪問系・日中活動系・居住系サービスの提供や、自立支援医療および補装具費の給付を行う。		
事業の目的	障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①市に申請書を提出 ②担当者による身体状況等の聞き取り ③受給者証の発行 ④サービス提供事業者との契約 ⑤サービスの利用 	人権行政 推進の視点	障害者が利用者として事業者と契約を結ぶことで、障害者自身が自己決定しながら自立生活の実現をめざす。

事業の評価	指標	活動指標	実支給決定者数【平成27年度設定】				
	目標値	平成29年度までに 指標を 997人 にする。		実績値	平成28年度 997人	平成27年度 947人	平成26年度 845人
	人件費	34,200,000円（正職員 3.6人）				(非常勤職員等 0.6人)	

事業の成果	障害福祉サービス等が提供されることで、障害者（児）の自立した生活が満たされ、生活の質が向上した。	人権行政 推進の成果	障害者（児）の実状に適したサービスを提供することにより、自立支援を図ることができた。
-------	--	---------------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者（児）が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう今後も継続していく。
----	---

平成28年度決算						
事業名	障害者地域生活支援事業 (訪問入浴)					
(単位：円)						
委員会名	未来づくり委員会					
所属	福祉・子ども部 障害福祉課					
款	民生費					
項	社会福祉費					
目	社会福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第4条					
総合計画コード	1-3-3					
事業費総額	10,879,300					
特定財源	国補助	3,370,000				
	府補助	1,685,000				
	市債					
	その他					
一般財源		5,824,300				
事業費内訳		事務業務委託料 10,879,300				
事業の概要	本市内に居住し、居宅サービスを利用しても入浴が困難な在宅の身体障害者（児）を対象に、身体の清潔の保持、心身機能の維持をはかるため、居宅を訪問し、浴槽を提供して入浴の介護を行う。入浴の介護は、看護師1名、介護士2名で行う。					
事業の目的	障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。					
事業のスケジュール	①市に申請書を提出 ②担当者による身体状況等の聞き取り ③受給者証の発行 ④サービス提供事業者との契約 ⑤サービスの利用	人権行政 推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。			
事業の評価	指標	成果指標	延べ利用回数【平成28年度設定】			
	目標値	平成29年度までに 指標を 1,071回 にする。	実績値	平成28年度 1,041回	平成27年度 990回	平成26年度 972回
	人件費	1,500,000円（正職員 0.1人）（非常勤職員等 0.2人）				
事業の成果	入浴が困難な障害者（児）に身体の清潔の保持および精神的ケアを図ることができた。		人権行政 推進の成果	入浴介護を行うことにより、障害者（児）の快適な生活の確保と家族の支援を図ることができた。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置づけられており、障害者（児）の清潔の保持、心身機能の維持をはかるため今後も継続していく。					

平成28年度決算															
事業名	障害者地域生活支援事業・必須 (日常生活用具)	委員会名	未来づくり委員会												
所属	福祉・子ども部 障害福祉課	(単位:円)													
款	民生費	事業費総額	32,253,335												
項	社会福祉費	特定財源	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">国補助</td> <td style="width: 10%;">10,816,000</td> </tr> <tr> <td>府補助</td> <td>5,408,000</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>16,029,335</td> </tr> <tr> <td>事業費内訳</td> <td>障害者地域生活支援費・必須 32,253,335</td> </tr> </table>	国補助	10,816,000	府補助	5,408,000	市債		その他		一般財源	16,029,335	事業費内訳	障害者地域生活支援費・必須 32,253,335
国補助	10,816,000														
府補助	5,408,000														
市債															
その他															
一般財源	16,029,335														
事業費内訳	障害者地域生活支援費・必須 32,253,335														
目	社会福祉総務費														
自治基本条例根拠条文	第4条														
総合計画コード	1-3-3														
事業の概要	障害者(児)の地域生活の支援および日々の生活の負担の軽減に必要な用具を給付する。														
事業の目的	障害者(児)が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。														
事業のスケジュール	①日常生活用具の給付申請 ②支給の決定および給付券の発行 ③業者から用具受け取り	人権行政推進の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。												
事業の評価	指標	成果指標	延べ利用件数【平成26年度設定】												
	目標値	平成29年度までに 指標を 3,533件 にする。	実績値												
	人件費	6,300,000円 (正職員 0.7人)	平成28年度 2,836件 平成27年度 3,313件 平成26年度 3,212件 (非常勤職員等 人)												
事業の成果	日常生活用具を給付することにより、障害者(児)の日常生活を支援し、その自立と社会参加を促進することができた。	人権行政推進の成果	日常生活用具の給付により、障害者(児)の自主的・主体的な生活を支援することができた。												
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了														
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業(必須)に位置づけられており、障害者(児)の自立生活を支援するため今後も継続していく。														

平成28年度決算	
事業名	障害者地域生活支援事業・必須 (移動支援)
委員会名 未来づくり委員会	
(単位：円)	
所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第4条
総合計画コード	1-3-3
事業費総額 76,202,190	
特定財源	国補助 23,184,000
	府補助 11,592,000
	市債
	その他
一般財源 41,426,190	
事業費内訳 事務業務委託料 76,202,190	
事業費内訳	
事業の概要	外出時において支援が必要な障害者（児）に対しガイドヘルパーを派遣し、安心して安全に外出できるようにサービスを提供するとともに、介護者のレスパイトを図り、その負担の軽減を推進する。
事業の目的	障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①市に申請書を提出 ②担当者による身体状況等の聞き取り ③受給者証の発行 ④サービス提供事業者との契約 ⑤サービスの利用
人権行政推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。
事業の評価	指標 成果指標 利用者数【平成27年度設定】
	目標値 平成29年度までに指標を 367人 にする。
	実績値 平成28年度 347人 平成27年度 347人 平成26年度 355人
人件費 9,300,000円（正職員 1人）（非常勤職員等 0.1人）	
事業の成果	屋外での移動が困難な障害者（児）に対し、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活および社会参加を促進することができた。
人権行政推進の成果	障害者（児）が積極的に外出できるようになり、自立支援促進につながった。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（必須）に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。

平成28年度決算

事業名	障害者地域生活支援事業・必須 (地域活動支援センター)
-----	--------------------------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第4条
総合計画コード	1-3-3

(単位：円)

事業費総額		21,000,000
特定財源	国補助	2,704,000
	府補助	1,352,000
	市債	
	その他	
一般財源		16,944,000
事業費内訳	事務業務委託料	21,000,000

事業の概要	障害者（児）に対して、通所による創作的活動や生産活動、社会との交流の機会を提供する。事業は、提供するサービス内容や人数規模に応じてⅠ型・Ⅱ型・Ⅲ型の3つに区分されている。		
事業の目的	障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	①地域活動支援センターに利用相談 ②サービスの利用	人権行政 推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。

事業の評価	指標	活動指標	地域活動支援センター設置箇所数【平成26年度設定】			
	目標値	平成29年度までに 指標を 2箇所 にする。	実績値	平成28年度 2箇所	平成27年度 2箇所	平成26年度 2箇所
	人件費	2,250,000円（正職員 0.25人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流促進等のサービスを供与することにより、障害者の地域における自立活動および社会参加の促進を図ることができた。	人権行政 推進の成果	障害者が自らの個性を活かしながら社会の中で自主的に生活できるよう支援を行うことができた。
-------	--	---------------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（必須）に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。
----	--

平成28年度決算				
事業名	障害者地域生活支援事業 (日中一時支援)		委員会名	未来づくり委員会
所属	福祉・子ども部 障害福祉課		(単位:円)	
款	民生費		事業費総額	8,572,730
項	社会福祉費		特定財源	国補助 2,728,000
目	社会福祉総務費		府補助 1,364,000	市債
自治基本条例根拠条文	第4条		その他	
総合計画コード	1-3-3		一般財源	4,480,730
			事業費内訳	事務業務委託料 8,572,730

事業の概要	障害者（児）の日中における活動の場を確保し、施設等において見守り、社会に適応するための日常的な訓練等の支援を行う。		
事業の目的	障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ①市に申請書を提出 ②担当者による身体状況等の聞き取り ③受給者証の発行 ④サービス提供事業者との契約 ⑤サービスの利用 	人権行政 推進の視点	障害者（児）の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。

事業の評価	指標	成果指標	延べ利用日数【平成26年度設定】			
	目標値	平成 29 年度までに 指標を 1,254日 にする。	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				2,615日	1,647日	1,178日
人件費	5,700,000 円 （正職員 0.6 人） （非常勤職員等 0.1 人）					

事業の成果	利用者は増加しており、障害者（児）の日中活動の場の確保および家族等の介護負担の軽減を図ることができた。	人権行政 推進の成果	さまざまな体験を通して社会で自立していける力を養うとともに、家族の負担を軽減することができた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置づけられており、障害者（児）の自立生活を支援するため今後も継続していく。		

平成28年度決算																									
事業名	障害者地域生活支援事業 (社会参加促進)	委員会名	未来づくり委員会																						
所属	福祉・子ども部 障害福祉課	(単位:円)																							
款	民生費	事業費総額	11,162,701																						
項	社会福祉費	特定財源	国補助 632,000																						
目	社会福祉総務費		府補助 316,000																						
自治基本条例根拠条文	第4条		市債																						
総合計画コード	1-3-3		その他																						
		一般財源	10,214,701																						
		事業費内訳	印刷製本費 176,000																						
			通信運搬費 466,602																						
			事務業務委託料 9,511,871																						
			使用料及び賃借料 708,228																						
			障害者地域生活支援費 300,000																						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者(児)の社会参加の促進、日常生活の利便性の向上を図ることを目的に、タクシー券を交付し、タクシー運賃より初乗り料金を助成する。(所得制限有) ・障害者の芸術・文化活動を振興するため、作品展などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、障害者の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行う。 ・身体障害者の移動手段の利便を図ることを目的に、自動車運転免許取得に要した費用、操行装置等の改造に要する費用の一部を助成する。(所得制限有) ・各種福祉関係団体の社会参加事業に対し、マイクロバスの貸し出し、運転手派遣委託を行う。 																								
事業の目的	障害者(児)が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。																								
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー券の交付 随時申請の受付を行う(月割方式、最大24枚)。 ・芸術・文化講座事業 障害者福祉活動等に実績のある社会福祉法人等に委託して実施する。 ・自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 随時申請の受付を行う。 ・マイクロバスの貸し出し、運転手派遣委託 随時申請の受付を行う。 	人権行政 推進の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。																						
事業の評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>活動指標</th> <th colspan="3">重度障害者(児) タクシー利用券交付者数【平成26年度設定】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">目標値</td> <td>平成29年度までに</td> <td rowspan="2">実績値</td> <td>平成28年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成26年度</td> </tr> <tr> <td>指標を 1,512人 にする。</td> <td>1,470人</td> <td>1,485人</td> <td>1,422人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="5">9,600,000円 (正職員 1人) (非常勤職員等 0.2人)</td> </tr> </tbody> </table>	指標	活動指標	重度障害者(児) タクシー利用券交付者数【平成26年度設定】			目標値	平成29年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度	指標を 1,512人 にする。	1,470人	1,485人	1,422人	人件費	9,600,000円 (正職員 1人) (非常勤職員等 0.2人)							
指標	活動指標	重度障害者(児) タクシー利用券交付者数【平成26年度設定】																							
目標値	平成29年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
	指標を 1,512人 にする。		1,470人	1,485人	1,422人																				
人件費	9,600,000円 (正職員 1人) (非常勤職員等 0.2人)																								
事業の成果	障害者(児)の社会参加を促進できた。	人権行政 推進の成果	障害者(児)の自立支援を図ることができた。																						
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																								
説明	本事業は、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業に位置づけられており、障害者(児)の自立生活を支援するため今後も継続していく。																								

平成28年度決算						
事業名	在宅給食サービス事業		委員会名	未来づくり委員会		
(単位：円)						
所属	福祉・子ども部 障害福祉課		事業費総額	130,062		
款	民生費		特定財源	国補助		
項	社会福祉費			府補助		
目	社会福祉総務費			市債		
自治基本条例根拠条文	第9条第1項		その他			
総合計画コード	1-3-2		一般財源	130,062		
事業費内訳				事務業務委託料 130,062		
事業の概要	食事の調理が困難な在宅の障害者（65歳未満）の健康の維持および疾病の予防のために、配食サービスを行い安全な食事の摂取や安否の確認等を行う。					
事業の目的	定期的に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた安全な食事を提供し、障害者の健康の維持および疾病の予防をめざす。					
事業のスケジュール	利用者の希望日に応じて、栄養のバランスのとれた安全な食事を提供する。提供時には安否確認を行う。	人権行政推進の視点	障害者の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす。			
事業の評価	指標	成果指標	利用者数【平成27年度設定】			
	目標値	平成29年度までに指標を 2人 にする。	実績値	平成28年度 1人	平成27年度 0人	平成26年度 1人
	人件費	900,000円（正職員 0.1人）（非常勤職員等 人）				
事業の成果	栄養のバランスのとれた安全な食事を定期的提供することにより、障害者の栄養状態を改善、維持できている。	人権行政推進の成果	障害者の低栄養状態の防止および安否確認を目的とし、栄養状態の改善および地域における自立した住宅生活に貢献している。			
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	障害者の適切な食事摂取や安否確認のために必要な事業であり、継続して行っていく。					

平成28年度決算

事業名	障害者虐待防止事業
-----	-----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第9条第1項
総合計画コード	1-3-3

事業費総額		470,111
特定財源	国補助	139,000
	府補助	69,000
	市債	
	その他	
一般財源		262,111
事業費内訳	報償金	30,000
	費用弁償	1,720
	消耗品費	83,160
	事務業務委託料	18,557
	一時保護費	336,674

事業の概要	<p>障害者虐待は、未然防止や早期発見、迅速な対応、虐待発生後の適切な支援が重要である。このため、虐待通報の受理、虐待者・被虐待者に対する相談支援、広報・啓発を行う「虐待防止センター」を設置するとともに、関係機関との連携した支援に取り組むため、市は代表者会議・実務者会議等を設置する。また「障害者虐待対応マニュアル」を作成しており、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む。</p>		
事業の目的	<p>障害者に対する虐待への迅速な対応を行い、また、虐待を未然に防ぐ取組を行うことで、障害者が、身近な地域で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。</p>		
事業のスケジュール	<p>関係機関代表者による代表者会議開催（年1回） 関係機関実務者による実務者会議開催（年3回） 虐待発生時におけるコア会議開催や対応（随時） 啓発リーフレットの配布</p>	<p>人権行政 推進の視点</p>	<p>障害者の虐待を防止することにより、市民的権利の擁護をめざす。</p>

事業の評価	指標	活動指標	通報受理件数【平成26年度設定】			
	目標値	—	実績値	平成28年度 34件	平成27年度 31件	平成26年度 20件
	人件費	9,000,000円（正職員 1人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	<p>障害者虐待防止センターにおいて24時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発見、迅速な対応および虐待発生後の適切な支援を行うことができた。</p>	<p>人権行政 推進の成果</p>	<p>虐待の未然防止、早期発見により虐待ケースに迅速に対応し、市民的権利の擁護に寄与できた。</p>
今後の方向性	<p>○継続 廃止検討 完了</p>		

説明	<p>平成24年10月に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（障害者虐待防止法）が施行され、虐待防止センターを設置していたが、平成25年8月より、基幹相談支援センターに業務委託を行っている。</p>
----	--

平成28年度決算	
事業名	障害者が安心できるまちづくり事業
委員会名 未来づくり委員会	
所属	福祉・子ども部 障害福祉課
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第9条第1項
総合計画コード	1-3-3

(単位：円)		
事業費総額	1,233,900	
特定財源	国補助	391,000
	府補助	195,000
	市債	
	その他	
一般財源		647,900
事業費内訳	事務業務委託料	1,233,900

事業の概要	<p>本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む。</p> <p>【職場定着支援事業】 一般企業に就職した障害者を対象に、職場等への支援員派遣および障害者就業・生活支援センターに専門員を設置し、早期の離職を予防し、安心して就労できる職場環境づくりを支援する。</p> <p>【グループホーム等開設等補助金交付事業】 障害者の住まいの場として、グループホーム等の新設の際の建設費補助や、中古物件を取得した場合の改修費を補助することで、グループホーム等の整備を図る。短期入所施設の開設・増設も補助金交付の対象とする。</p>		
事業の目的	障害者が安心して暮らすことのできる地域社会の構築をめざす。		
事業のスケジュール	<p>【職場定着支援事業】 月1回以上（原則） 支援員による職場訪問 半年に1回以上 就労定着支援会議の実施 年2回 支援員養成研修の実施</p> <p>【グループホーム等開設等補助金交付事業】 事業者募集を行い、予算の範囲内で随時補助金を交付する</p>	人権行政 推進の視点	<p>障害者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者が安心して自立生活が送れるようにする。</p>

事業の評価	指標	活動指標	職場定着支援利用者数【平成27年度設定】				
	目標値	平成29年度までに		実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		指標を 20人 にする。			10人	6人	3人
人件費	9,000,000円 (正職員 1人) (非常勤職員等 人)						

事業の成果	<p>支援員の派遣や専門員の設置により離職を防ぐことが出来、障害者の就労定着が図られた。また、グループホームの開設により、住まいの場の確保が図られた。</p>	人権行政 推進の成果	<p>障害者の就労と住まいの場の確保により、障害者の社会参加と安定した自立生活が図られた。</p>
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	「障害者の就労支援」と「住まいの場の確保」をより実現していくために、今後も継続して事業を実施する。		

平成28年度決算																																	
事業名	手話施策推進事業																																
(単位：円)																																	
委員会名	未来づくり委員会																																
所属	福祉・子ども部 障害福祉課																																
款	民生費																																
項	社会福祉費																																
目	社会福祉総務費																																
自治基本条例根拠条文	第9条第1項																																
総合計画コード	1-3-3																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">事業費総額</td> <td style="text-align: right;">407,820</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">特定財源</td> <td style="text-align: center;">国補助</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">府補助</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">一般財源</td> <td style="text-align: right;">407,820</td> </tr> <tr> <td colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">事業費内訳</td> <td style="text-align: right;">報償金 397,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">費用弁償 10,320</td> </tr> </table>		事業費総額		407,820	特定財源	国補助		府補助		市債		その他		一般財源		407,820	事業費内訳		報償金 397,500	費用弁償 10,320													
事業費総額		407,820																															
特定財源	国補助																																
	府補助																																
	市債																																
	その他																																
一般財源		407,820																															
事業費内訳		報償金 397,500																															
		費用弁償 10,320																															
事業の概要	平成27年11月1日に、大東市こころふれあう手話言語条例が施行された。条例制定後、手話の理解、普及促進を図るための施策を推進していくため、障害当事者や意思疎通支援者等から構成する「大東市手話施策推進会議」を設置し、施策の推進方針を策定する。																																
事業の目的	聴覚障害者への理解を前提とした手話の理解、普及促進を図るとともに、すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会の実現をめざす。																																
事業のスケジュール	平成27年11月 大東市こころふれあう手話言語条例施行 平成28年4月 大東市手話施策推進会議設置・開催(年7回) 平成28年6月 職員向けの手話研修(少人数) 平成28年11月 職員全員向けの手話研修 平成29年3月 大東市手話施策推進方針策定	人権行政 推進の視点	誰もが暮らしやすい社会の構築、ろう者の社会参加促進に寄与する。																														
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">指標</td> <td style="text-align: center;">成果指標</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">手話施策推進方針の策定【平成27年度設定】</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目標値</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">平成28年度までに 指標を 1 にする。</td> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人件費</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">7,800,000円(正職員 0.8人)</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">(非常勤職員等 0.2人)</td> </tr> </table>	指標	成果指標	手話施策推進方針の策定【平成27年度設定】			目標値	平成28年度までに 指標を 1 にする。		実績値						平成28年度	平成27年度	平成26年度				1	-	-	人件費	7,800,000円(正職員 0.8人)		(非常勤職員等 0.2人)					
指標	成果指標	手話施策推進方針の策定【平成27年度設定】																															
目標値	平成28年度までに 指標を 1 にする。		実績値																														
			平成28年度	平成27年度	平成26年度																												
			1	-	-																												
人件費	7,800,000円(正職員 0.8人)		(非常勤職員等 0.2人)																														
事業の成果	大東市手話施策推進会議を開催し、大東市手話施策推進方針を策定した。	人権行政 推進の成果	手話施策推進方針の策定により、誰もが暮らしやすい社会の構築、ろう者の社会参加促進に寄与できた。																														
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了																																
説明	今後は、手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する。「手話ハンドブック」等の作成をはじめ、引き続き周知、啓発に取り組む。																																

平成28年度決算						
事業名	大東市シルバー人材センター補助金事業					
		委員会名	未来づくり委員会			
(単位：円)						
所属	保健医療部	高齢支援課				
款	民生費					
項	老人福祉費					
目	老人福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第20条第1項・第2項					
総合計画コード	1-3-2					
		事業費総額	16,130,000			
		特定財源	国補助			
			府補助			
			市債			
			その他	1,980,000		
		一般財源	14,150,000			
		事業費内訳	その他団体補助金	16,000,000		
			その他負担金	130,000		
事業の概要	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第40条に基づく補助金であり、シルバー人材センターに対し、運営補助金や、国・府のシルバー事業協会へ賛助会費を交付する。					
事業の目的	高齢者の就業、生きがいがづくり、交流を促進する。					
事業のスケジュール	高齢者の就業を通じての社会参加と地域社会への貢献を促進し、「自立」と「生きがい」に寄与するため各事業を実施した。 ・就業開拓提供事業・普及啓発事業・独自事業・研修講習会事業・相談事業・安全適正事業・訪問介護事業・職業紹介事業・一般労働者派遣事業	人権行政推進の視点	就業は高齢者にとって、いきがいや自立をもたらし、社会参加の機会や生活の向上につながり、健康的に生活を送ることができる。			
事業の評価	指標	成果指標	就業率（就業実人員/会員数）【平成27年度設定】			
	目標値	平成28年度までに 指標を 95%以上 にする。	実績値	平成28年度 88.0%	平成27年度 93.8%	平成26年度 88.2%
	人件費	900,000円（正職員 0.1人）（非常勤職員等 0人）				
事業の成果	運営補助金により安定して事業が実施され、高齢者の就労を支援することができた。また、就業率は目標を達成することはできなかったが、平成27度に比べ会員数は増加した。		人権行政推進の成果	就労を希望する高齢者に就労の場を提供することで、生活の質の向上や社会参加を促進することができた。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	高齢者の就労ニーズの対応や、社会参加の推進を図ることにより、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与する。					

平成28年度決算

事業名	地域支援事業(介護予防)
-----	--------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	保健医療部 高齢支援課
款	民生費
項	老人福祉費
目	老人福祉総務費
自治基本条例根拠条文	第22条第1項
総合計画コード	1-3-2

事業費総額		107,302,534
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	107,302,534
一般財源		
事業費内訳	臨時職員給	2,043,050
	報償金	175,548
	賞賜金	344,800
	消耗品費	265,753
	印刷製本費	215,364
	手数料	247,480
	事務業務委託料	31,751,133
	使用料及び賃借料	1,028,778
	その他負担金	66,230,628
	その他団体補助金	5,000,000

事業の概要	<p>地域支援(介護予防)は、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を実施していく。</p> <p>①大東元気でまっせ体操事業 介護予防活動として、地域の元気な高齢者と虚弱高齢者がともに集って運動し、健康に長く生活ができるよう地域づくりの支援を行う。支援内容については、介護予防評価/体力測定/栄養・口腔・認知講話/元気でまっせ交流会/介護予防サポーターステップアップ講座等である。</p> <p>②介護予防・生活支援サービス事業 新総合事業移行に伴う、新たなサービス(通所型・訪問型サービス)の指定・運営基準・研修・管理等の業務及び支払業務。</p> <p>③ふれあいデイハウス介護予防事業 閉じこもり高齢者、軽度認知症高齢者の通いの場。</p> <p>④言語障害者支援事業 在宅生活を送る高齢者等が健全な食生活を送れるよう、誤嚥等を言語聴覚士が評価・指導する。</p> <p>⑤介護予防配信システム事業 介護予防に関する情報や、迷い人情報の配信を行い、地域の介護予防の意識を高める。</p> <p>⑥ふれあい交流事業、老人福祉大会 老人施設において健康講座等と老人福祉大会を開催することで、高齢者の健康と生きがい増進を図る。</p>
-------	---

事業の目的	地域づくりを促進し、地域資源作り・活用を活性化させ、住み慣れた地域でいつまでも健康に生活できるように、地域包括ケアシステムの実現にむけて事業を行う。
-------	--

事業のスケジュール	<p>①大東元気でまっせ体操事業 介護予防評価・体力測定71回/その他派遣等69回/交流会1回/介護予防サポーターステップアップ講座3回</p> <p>②介護予防・生活支援サービス事業 訪問型サービスA指定件数32 通所型サービスA及びCの指定件数17 自立支援研修会 年間15回</p> <p>③言語障害者支援事業 派遣数2件</p> <p>④介護予防配信システム 67件</p>	人権行政推進の視点	地域における役割や生きがいに寄与し、いきいきとした自分らしい生活を続けることを目指す。
-----------	---	-----------	---

事業の評価	指標	成果指標	大東元気でまっせ体操団体数【平成28年度設定】			
	目標値	平成30年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
		指標を	119団体	にする。	98団体	89団体
	人件費	9,000,000円(正職員1人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	平成28年度末現在、1900人の市民が参加し、団体数も参加人数も年々増加している。地域の見守り強化や支え合い活動の芽も生まれている。 今後も活動拠点を増やし、介護予防活動を通じて住民による地域づくり・健康づくりを支援して行く。	人権行政推進の成果	高齢者が主体性を持って、自らやりたいと思うことを、積極的に取り組むことができた。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	2025年問題を迎えるまでに地域資源を拡充し、介護の担い手不足等を補うとともに、住民自らが健康意識を高め、介護予防活動や地域づくりを自主的に行っていくよう意識付けを継続していく必要がある。住民では補えない部分を市が支援し、住民の主体性を尊重しながら、ともに地域づくりを行うことで、地域包括ケアシステムの構築を図る。
----	---

平成28年度決算				
事業名	地域支援事業(包括的支援)			
委員会名	未来づくり委員会			
所属	保健医療部 高齢支援課			
款	民生費			
項	老人福祉費			
目	老人福祉総務費			
自治基本条例根拠条文	第25条第2項			
総合計画コード	1-3-2			
事業費総額	89,214,272 (単位:円)			
特定財源	国補助			
	府補助			
	市債			
	その他	89,214,272		
一般財源				
事業費内訳	非常勤職員報酬	93,000		
	報償金	328,500		
	印刷製本費	209,952		
	通信運搬費	495,120		
	事務業務委託料	88,045,580		
	使用料及び賃借料	27,120		
	その他負担金	15,000		
事業の概要	<p>包括的支援事業は、地域における関係者のネットワークを構築し連携強化を推進するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、各機関へつなげる等の支援を行う。</p> <p>①包括的支援事業 地域包括支援センターの設置・運営を行い、地域の高齢者の総合相談窓口として在宅高齢者の生活支援・介護予防マネジメント・高齢者の権利擁護・介護支援専門員への助言等を行う。②在宅医療・介護連携推進事業 地域包括ケアシステム構築にむけ在宅医療と介護の連携を推進する。③生活支援体制整備事業 生活支援・介護予防を行う多様な団体のコーディネートを実施する。④認知症総合支援事業 認知症の早期診断・早期治療を行い、認知症の方が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。</p>			
事業の目的	<p>地域包括ケアシステムの構築（高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して自立した生活が継続できるような地域づくりを目的とする。）</p>			
事業のスケジュール	①地域包括支援センターの委託内容を見直し包括的支援業務の充実。②新オレンジプランに基づいて認知症カフェの立ち上げ運営、モデル事業として認知症初期集中支援チームを設置し対応。③多職種による医療介護連携事業の推進を図る。	人権行政推進の視点	高齢者虐待の防止をはじめとした高齢者の権利擁護の推進を図ることを目的とした、積極的な相談体制を確立する。	
事業の評価	指標	地域包括支援センターの相談件数【平成29年度設定】		
	目標値	平成30年度までに 指標を 6,400件 にする。	実績値	平成28年度 平成27年度 平成26年度 6,113件 6,314件 5,421件
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)		
事業の成果	<p>地域包括支援センターの設置・運営を行い、高齢者の総合相談窓口、認知症カフェを開催、高齢者虐待の相談や対応にて高齢者の権利擁護の推進等を実施。</p> <p>認知症に特化した認知症初期集中支援チームを設置し対応をモデル実施。</p> <p>医療介護連携推進事業では、医療介護連携の推進向け研修会を実施。</p>	人権行政推進の成果	高齢者虐待の防止をはじめとした高齢者の権利擁護の推進を図ることを目的とした、積極的な相談体制の確立。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	<p>高齢化の進展および多様化する高齢者ニーズについて、高齢者の総合相談窓口を担う地域包括支援センターが地域の実態を把握しながら実情を踏まえたワンストップで対応していくことへの役割は大きい。高齢者の総合相談窓口として機能を充実していくことが必要である。</p>			

平成28年度決算																										
事業名	地域支援事業(任意)																									
(単位：円)																										
所属	保健医療部 高齢支援課																									
款	民生費																									
項	老人福祉費																									
目	老人福祉総務費																									
自治基本条例根拠条文	第24条第1項																									
総合計画コード	1-3-2																									
委員会名 未来づくり委員会																										
事業費総額 19,486,233																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width: 15%; text-align: center;">特定財源</td> <td style="width: 10%;">国補助</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>府補助</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,486,233</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">一般財源</td> <td></td> </tr> </table>		特定財源	国補助		府補助		市債		その他	19,486,233	一般財源															
特定財源	国補助																									
	府補助																									
	市債																									
	その他	19,486,233																								
一般財源																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="10" style="width: 15%; text-align: center;">事業費内訳</td> <td style="width: 10%;">報償金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">339,000</td> </tr> <tr> <td>費用弁償</td> <td style="text-align: right;">680,360</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td style="text-align: right;">59,320</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">143,342</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td style="text-align: right;">26,676</td> </tr> <tr> <td>事務業務委託料</td> <td style="text-align: right;">15,220,721</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">158,200</td> </tr> <tr> <td>老人保護措置費</td> <td style="text-align: right;">23,024</td> </tr> <tr> <td>その他扶助費</td> <td style="text-align: right;">2,835,590</td> </tr> </table>		事業費内訳	報償金	339,000	費用弁償	680,360	普通旅費	59,320	消耗品費	143,342	印刷製本費	26,676	事務業務委託料	15,220,721	使用料及び賃借料	158,200	老人保護措置費	23,024	その他扶助費	2,835,590						
事業費内訳	報償金		339,000																							
	費用弁償		680,360																							
	普通旅費		59,320																							
	消耗品費		143,342																							
	印刷製本費		26,676																							
	事務業務委託料		15,220,721																							
	使用料及び賃借料		158,200																							
	老人保護措置費		23,024																							
	その他扶助費		2,835,590																							
	事業の概要	<p>任意事業は地域の実情に応じて創意工夫を生かした事業形態が可能となっている。</p> <p>①高齢者権利擁護事業、②成年後見制度支援事業、③あんしん通報システム事業、④介護用品支給事業、⑤家族介護者元気回復事業、⑥在宅給食サービス事業、⑦シルバーハウジング運営事業、⑧地域SOSカード登録推進事業、⑨ケアマネジメント適正化推進事業により、高齢者および家族等の在宅生活支援を行う。</p>																								
事業の目的	<p>住み慣れた地域でいつまでも元気で安心して暮らせるように高齢者やその家族を支えていく。また、地域包括ケアを推進するにあたり、関係機関との情報の共有及びネットワーク構築等を行い、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とする。</p>																									
事業のスケジュール	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>いつまでも元気に安心して住み慣れた地域で暮らせるように高齢者やその家族を支えるために支援する。関係機関等の連携を図り、支援の充実・強化を図る。</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top; text-align: center;"> <p>人権行政推進の視点</p> <p>高齢者の権利を擁護するとともに、できる限り健康で豊かに暮らすこと、また、社会の一員として活動に参加することを促す取り組みであり、市民の自立やエンパワーメント、支えあう地域コミュニケーションの生成を目指す。</p> </td> </tr> </table>	<p>いつまでも元気に安心して住み慣れた地域で暮らせるように高齢者やその家族を支えるために支援する。関係機関等の連携を図り、支援の充実・強化を図る。</p>	<p>人権行政推進の視点</p> <p>高齢者の権利を擁護するとともに、できる限り健康で豊かに暮らすこと、また、社会の一員として活動に参加することを促す取り組みであり、市民の自立やエンパワーメント、支えあう地域コミュニケーションの生成を目指す。</p>																							
<p>いつまでも元気に安心して住み慣れた地域で暮らせるように高齢者やその家族を支えるために支援する。関係機関等の連携を図り、支援の充実・強化を図る。</p>	<p>人権行政推進の視点</p> <p>高齢者の権利を擁護するとともに、できる限り健康で豊かに暮らすこと、また、社会の一員として活動に参加することを促す取り組みであり、市民の自立やエンパワーメント、支えあう地域コミュニケーションの生成を目指す。</p>																									
事業の評価	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">指標</td> <td style="width: 10%;">成果指標</td> <td colspan="3" style="text-align: center;">地域SOSカード登録者数【平成28年度設定】</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">目標値</td> <td>平成30年度までに</td> <td></td> <td style="text-align: center;">実績値</td> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">平成26年度</td> </tr> <tr> <td>指標を</td> <td style="text-align: center;">8,200人</td> <td>にする。</td> <td style="text-align: center;">6,770人</td> <td style="text-align: center;">4,720人</td> <td style="text-align: center;">4,537人</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)</td> </tr> </table>		指標	成果指標	地域SOSカード登録者数【平成28年度設定】			目標値	平成30年度までに		実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度	指標を	8,200人	にする。	6,770人	4,720人	4,537人	人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)				
	指標	成果指標	地域SOSカード登録者数【平成28年度設定】																							
目標値	平成30年度までに		実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度																				
	指標を	8,200人	にする。	6,770人	4,720人	4,537人																				
人件費	1,800,000円 (正職員 0.2人) (非常勤職員等 人)																									
事業の成果	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>地域SOSカード登録推進事業では、対象者の拡大に伴い登録者数が大幅に増加し、見守りの充実が促進された。ケアマネジメント適正化事業では、考え方の定着から好事例の共有を行い、少しずつ質の向上を図ることができた。</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top; text-align: center;"> <p>人権行政推進の成果</p> <p>在宅福祉サービスの提供や家族介護者の負担を軽減し、要援助者および家族介護者への福祉の向上を図ることができた。</p> </td> </tr> </table>	<p>地域SOSカード登録推進事業では、対象者の拡大に伴い登録者数が大幅に増加し、見守りの充実が促進された。ケアマネジメント適正化事業では、考え方の定着から好事例の共有を行い、少しずつ質の向上を図ることができた。</p>	<p>人権行政推進の成果</p> <p>在宅福祉サービスの提供や家族介護者の負担を軽減し、要援助者および家族介護者への福祉の向上を図ることができた。</p>																							
<p>地域SOSカード登録推進事業では、対象者の拡大に伴い登録者数が大幅に増加し、見守りの充実が促進された。ケアマネジメント適正化事業では、考え方の定着から好事例の共有を行い、少しずつ質の向上を図ることができた。</p>	<p>人権行政推進の成果</p> <p>在宅福祉サービスの提供や家族介護者の負担を軽減し、要援助者および家族介護者への福祉の向上を図ることができた。</p>																									
今後の方向性	<p>○継続 廃止検討 完了</p>																									
説明	<p>高齢化が進展していく中、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域包括ケアシステムの構築をさらに進めていく必要がある。これまで以上に各事業の充実や深化が求められる中、地域の実情に応じた必要な支援となるよう、事業内容を検討していく。</p>																									

平成28年度決算				
事業名	地域密着型サービス整備事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
		(単位:円)		
所属	保健医療部 介護保険課			
款	民生費			
項	老人福祉費			
目	老人福祉総務費			
自治基本条例根拠条文	第25条第3項			
総合計画コード	1-3-4			
		事業費総額	287,708,000	
		特定財源	国補助	287,708,000
			府補助	
			市債	
			その他	
		一般財源		
		事業費内訳	施設整備補助金	40,048,000
			【繰越明許】 施設整備補助金	247,660,000
事業の概要	施設整備については、第6期大東市総合介護計画（平成27～29年度）に沿って、地域密着型サービスの施設整備を行う。また、介護従事者の負担の軽減や業務の効率化のために介護ロボットを導入する場合は、その一部を助成する。			
事業の目的	地域における公的介護施設および設備の整備事業を推進する。			
事業のスケジュール	<p>【ハード面：施設整備】</p> <p>28年3月、8月、29年2月運営事業者の公募 5月 運営候補事業者の選定・内定 小規模多機能型居宅介護・認知症通所介護</p> <p>29年3月 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（2箇所開設）</p> <p>【ソフト面：介護ロボット導入】</p> <p>28年6月 国からの補助金の内示 12月～3月 各事業所からの補助金申請⇒市から交付決定⇒各事業所導入</p>	人権行政 推進の視点	<p>急速に進む社会の高齢化への対応など福祉制度は市民生活に安心と信頼をもたらすセーフティネットとしての機能が求められている。</p>	
事業の評価	指標	地域密着サービス施設整備計画の達成率（総合介護計画期ごと）【平成27年度設定】		
	目標値	平成 29 年度までに 指標を 100% にする。	実績値	平成28年度 平成27年度 平成26年度
			58.52%	27.27%
	人件費	3,600,000 円（正職員 0.4 人）（非常勤職員等 人）		
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護2箇所開設 ・小規模多機能型居宅介護1箇所選定・内定 ・認知症通所介護1箇所選定・内定 ・介護ロボットの導入支援を実施 	人権行政 推進の成果	<p>高齢化が進むなか、福祉制度は市民生活に安心と信頼をもたらしている。</p>	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	第6期大東市総合介護計画内で未整備の施設については、平成29年度に引き続き推進する。			

平成28年度決算			
事業名	地域支援事業(任意)介護給付等費用適正化事業		
		委員会名	未来づくり委員会
(単位：円)			
所属	保健医療部 介護保険課		
款	民生費		
項	老人福祉費		
目	老人福祉総務費		
自治基本条例根拠条文	第25条第2項		
総合計画コード	1-3-2		
		事業費総額	1,862,371
		特定財源	国補助
			府補助
			市債
			その他
		一般財源	
		事業費内訳	印刷製本費 96,941 通信運搬費 1,724,430 使用料および賃借料 41,000
事業の概要	介護給付費等費用適正化事業を実施することにより、介護保険の不適切な給付を削減する一方で、利用者に対する適切な介護サービスの確保を図り、介護保険制度の適正な運用を推進していく。		
事業の目的	住み慣れた地域で安心して暮らせるように、保険者として介護保険事業の運営の安定化を図り、介護サービス利用者の自立支援に適したサービスの提供につなげることを目的とする。		
事業のスケジュール	保険者として介護保険事業の運営の安定化を図るため、介護給付適正化計画重要事業実施計画に基づき、事業を実施していく。	人権行政推進の視点	要介護・要支援者の尊厳を守る介護サービスを提供することにより、住み慣れた地域で安心した生活が送れる。
事業の評価	指標	活動指標	介護給付費等費用の適正化率【平成25年度設定】
	目標値	平成29年度までに 指標を 100% にする。	実績値
	人件費	12,300,000円 (正職員 1.2人)	平成28年度 平成27年度 平成26年度 100% 100% 100%
事業の成果	・介護サービスの利用者に給付費通知を送付することで、適正にサービスが遂行出来ているか確認ができた。 ・サービス事業者の研修や情報の共有を図ることで、利用者にとって適切で尊厳を守るサービスの提供ができた。	人権行政推進の成果	高齢者が生きがいを持って暮らし、社会に貢献する存在であることを意識付けられた。また、自身の持っている力を引き出し、自立支援に結び付けられた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	利用者や事業者に対して、適切なサービスの利用と提供を普及啓発すると共に、自ら受けているサービスを改めて確認し、適正なサービス支給および請求に向けた効果を上げていくためには、継続して実施する必要がある。		

平成28年度決算	
事業名	総合介護計画推進事業
委員会名 未来づくり委員会	
(単位：円)	
所属	保健医療部 介護保険課
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費
自治基本条例根拠条文	第25条第2項
総合計画コード	1-3-2

	事業費総額 2,066,500	
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源 2,066,500		
事業費内訳	非常勤職員報酬 68,500 事務業務委託料 1,998,000	

事業の概要	総合介護計画は、介護保険事業計画および高齢者保健福祉計画からなり、市の介護保険および高齢者保健福祉事業の円滑で確実な実施を図るため、3年ごとに計画の策定を行うこととされている。 市民や各種団体および介護保険サービス事業者等の協働のもとに、審議機関となる大東市総合介護計画運営協議会を設置し、現状及び課題を把握するために高齢者実態把握調査を行う。		
事業の目的	第7期総合介護計画の策定に向け、高齢者実態調査を実施し、高齢者の現状や意識等を把握する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月 大東市総合介護計画運営協議会の開催 ・平成29年 1月 高齢者実態把握調査の実施 ・平成29年 3月 高齢者実態把握調査の報告 	人権行政 推進の視点	すべての高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続するための課題等を把握する。

事業の評価	指標	活動指標	計画の策定【平成28年度設定】				
	目標値	平成29年度までに 指標を 100% にする。		実績値	平成28年度 20%	平成27年度 -	平成26年度 -
	人件費	9,000,000円 (正職員 1人) (非常勤職員等 人)					

事業の成果	高齢者の実態把握として、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と「在宅介護実態調査」の2種類の調査を実施し、高齢者の実態把握を行った。	人権行政 推進の成果	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続するための目標や施策を定めるための基礎資料ができた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は、要介護状態になる前の高齢者について、要介護状態になるリスクの発生状況、各種リスクに影響を与える日常生活の状況を把握するための調査 ・在宅介護実態調査は、高齢者等の適切な在宅生活の継続や家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を把握するための調査		

平成28年度決算

事業名	重度障害者住宅改造事業
-----	-------------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	保健医療部	地域保健課
款	民生費	
項	社会福祉費	
目	療育訓練費	
自治基本条例根拠条文	第20条2項	
総合計画コード	1-3-3	

(単位：円)

事業費総額		6,941,000
特定財源	国補助	
	府補助	2,801,000
	市債	
	その他	
一般財源		4,140,000
事業費内訳		施設整備補助金 6,941,000

事業の概要	住環境によって制限される生活動作が住宅改造によって解決される場合、改造費を助成する。 市の理学療法士、NPO法人の1級建築士が家庭訪問、改造内容の検討、適正価格の審査等を行う。 ●対象者：身体障害者手帳の等級が1・2級または下肢・体幹機能障害3級以上の方、重度知的障害(児)者 ●助成額：おおむね50万円をめぐり、限度額80万円の改造費を助成		
事業の目的	住環境の改善を行うことによって日常生活における自立性、安全性を高め、当事者の自立支援、介護者の介護負担の軽減を図る		
事業のスケジュール	年間の受付期間を数期に分け、緊急度の高いケースから対象とする。	人権行政推進の視点	住宅改造によって自立性が高まり、介護負担の軽減及び介護予防につながる。

事業の評価	指標	成果指標	介護認定を受けている者の評価、要介護度維持・改善率(2年経過後)【平成27年度設定】			
	目標値	平成29年度までに指標を60%にする。	実績値	平成28年度 80%	平成27年度 50%	平成26年度 67%
	人件費	1,800,000円(正職員0.2人)(非常勤職員等 人)				

事業の成果	住環境の段差等のバリアによって、障害者の生活動作を妨げ、閉じこもりによっておこる心身機能の低下(廃用症候群)を引き起こしたり、また転倒による骨折などが原因となり寝たきりになる事も多い。しかし、住宅改造による住環境の改善によって安全な生活を送ることや、生活動作の自立性を高めることができ介護予防にもつながっている。	人権行政推進の成果	住宅改造によって安全に安心して送れる生活が保障され、介護負担の軽減がはかれ、当事者および介護者の心身の自立につながる事ができた。
-------	--	-----------	--

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------------

説明	介護保険の認定状況の変化のデータ(国保集計)によると、2年後の要介護度維持・改善率は43.6%。よって、本事業の評価指標及び目標値を上記のように設定している。 実績値については、住宅改造施工2年経過時のアンケート調査結果としている。
----	---

平成28年度決算						
事業名	地域支援事業(任意)在宅生活支援事業				委員会名	未来づくり委員会
所属	保健医療部		地域保健課			
款	民生費					
項	老人福祉費					
目	老人福祉総務費					
自治基本条例根拠条文	第24条1項					
総合計画コード	1-3-2					
(単位：円)						
事業費総額				1,749,600		
特定財源	国補助					
	府補助					
	市債					
	その他		1,749,600			
一般財源						
事業費内訳				事務業務委託料 1,749,600		
事業の概要	市の理学療法士とNP01級建築士が連携し、訪問により住宅改修プランへのアドバイスを行う。					
事業の目的	訪問による住宅改修プランへのアドバイスを行うことで、工事内容と価格の適正化を図る。					
事業のスケジュール	1級建築士派遣80回		人権行政推進の視点	高齢者ができる限り健康で心豊かに暮らすこと、また社会の重要な一員として活動に参加することを促す取り組みであり、市民の自立やエンパワメント、支えあう地域コミュニティの生成を目指す。		
事業の評価	指標	活動指標	1級建築士派遣回数【平成27年度設定】			
	目標値	平成29年度までに 指標を 80回 にする。		実績値	平成28年度 平成27年度 平成26年度 81回 68回 80回	
	人件費	900,000円 (正職員 0.1人) (非常勤職員等 人)				
事業の成果	住環境の段差等のバリアによって、障害者の生活動作を妨げ、閉じこもりによっておこる心身機能の低下(廃用症候群)を引き起こしたり、また転倒による骨折などが原因となり寝たきりになる事も多い。しかし、住宅改造による住環境の改善によって安全な生活を送ることや、生活動作の自立性を高めることができ介護予防にもつながっている。		人権行政推進の成果	住宅改造によって安全に安心して送れる生活が保障され、介護負担の軽減がはかれ、当事者および介護者の心身の自立につながる事ができた。		
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	NPO一級建築士が作成する工事の図面、仕様書に基づき、2社以上の施工業者から見積もりを取り、出てきた見積もりを建築士が確認することで、工事価格の適正化が図られている。また、バリアフリー工事の際に柱や壁の撤去など耐震性に影響する工事内容の際に建築士による耐震性の確認もできることから、工事の安全性が図られている。					

平成28年度決算						
事業名	各種住民検診事業					
委員会名	未来づくり委員会					
所属	保健医療部 地域保健課					
款	衛生費					
項	保健衛生費					
目	予防費					
自治基本条例根拠条文	第25条第3項					
総合計画コード	1-2-2					
(単位：円)						
事業費総額	69,071,388					
特定財源	国補助	292,000				
	府補助	840,000				
	市債					
	その他	30,327,838				
一般財源	37,611,550					
事業費内訳	報償費	22,000				
	消耗品費	19,829				
	印刷製本費	507,780				
	通信運搬費	214,050				
	手数料	5,190				
	事務業務委託料	3,812,766				
	検診委託料	64,487,773				
	個人補助金	2,000				
事業の概要	<p>がんの早期発見および早期治療を目的に、胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん検診を実施する。肺がん検診は読影会を医師会へ委託し、受診率の向上を図る。胃がん検診において、リスク検診としてピロリ菌抗体検査を実施する。乳・子宮頸がん検診は、子宮頸がん20歳・乳がん40歳の方を対象に無料クーポン券と検診手帳を送付する。また、要精検者を確実に医療につなげていくための働きかけを重点的に行う。国の目標値である「受診率50%」に近づけるため、受診しやすい環境を整える。また、特定健診の案内文でがん検診との同時受診を勧奨するなど、広報についても工夫していく。協会けんぽの特定健診実施時に、乳がん検診(2回)を実施し、受診率向上に努める。その他、骨粗鬆症検診や肝炎ウイルス検査も実施する。</p>					
事業の目的	がん等の早期発見および早期治療により死亡者数を減少させること、さらに健康を維持することを目的とする。					
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診：(個別)通年 大腸がん検診：(個別)通年 乳がん検診：マンモグラフィ(集団)平日20回・休日2回(個別)通年 子宮頸がん検診：(集団)平日8回・休日1回(個別)通年 肺がん検診：(集団)休日2回(個別)通年 骨粗鬆症検診：(集団)平日4回・休日2回 肝炎ウイルス検診：(個別)7月～3月末 	人権行政推進の視点	市民の積極的な受診を勧奨し、より多くの市民が受診できる機会を設け、がん等の早期発見、早期治療により健康な市民の増加を図る。			
事業の評価	指標	成果指標	肺がん検診の受診者数【平成27年度設定】			
	目標値	平成31年度までに指標を4,500人にする。	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
				4,149人	4,223人	3,899人
	人件費	20,100,000円(正職員2人)(非常勤職員等0.7人)				
事業の成果	肺がん検診の読影会体制を整えたことにより、受託できる医療機関が増加した。結果として市民は特定健診等と同時に受診しやすい機会ができた。また、乳がん検診においても、協会けんぽの特定健診と同時受診できる機会を増やし、受診しやすい体制をとることができた。健康マイレージや無料クーポン券、チラシや広報等での市民への周知の工夫なども継続している。			人権行政推進の成果	市民の積極的な受診の勧奨や、より多くの市民が受診できる機会を拡大し、受診率の向上が図れたことにより、がん等の早期発見、早期治療により健康な市民の増加につながっている。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了					
説明	受診率向上への取り組みとして、肺がん検診の個別検診において、国のガイドラインに基づいた二重読影体制を整えることができたため受託医療機関が増加した。結果として、特定健診や他のがん検診との同時実施が可能となり、受診しやすい環境を作ることができた。また、乳がん検診においてもガイドラインに基づいた検診ができる医療機関に限られる中、新規の委託先の開拓も進めており、協会けんぽの特定健診との同時実施することができ、市民にとって各検診とも受診しやすい環境が整いつつある。					

平成28年度決算			
事業名	在宅市民健康管理事業(40歳未満)		
(単位：円)			
委員会名 未来づくり委員会			
所属	保健医療部 地域保健課		
款	衛生費		
項	保健衛生費		
目	予防費		
自治基本条例根拠条文	第20条第1項・第2項		
総合計画コード	1-2-2		
事業費総額 2,638,352			
特定財源	国補助		
	府補助		
	市債		
	その他		938,200
一般財源			1,700,152
事業費内訳	報償費		135,000
	消耗品費		49,940
	検診委託料		2,453,412
事業の概要	学校や事業所等で健診を受ける機会のない15歳以上40歳未満の市民を対象に健康診査を実施する。また、健診結果説明会を行い、若い世代から生活習慣病予防対策を実施する。		
事業の目的	若い世代から、自分の健康は自分で守り、健康づくりを意識した生活習慣の継続により、生活習慣病の予防を推進する。		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査：10月中旬から10月下旬にかけて計5回実施 (うち2回は土・日曜日実施) ・結果説明会：11月中旬から11月下旬にかけて計5回実施 (うち2回は土・日曜日実施) ・場所：保健医療福祉センター 	人権行政推進の視点	保育士を配置し、女性(主婦等)が受診しやすい体制の確保など、女性の健康づくりを支援している。
事業の評価	指標	成果指標	受診者数【平成28年度設定】
	目標値	平成30年度までに 指標を 300人 にする。	実績値
	人件費	3,600,000円 (正職員 0.4人)	平成28年度 平成27年度 平成26年度 292人 292人 270人
			(非常勤職員等 人)
事業の成果	健診日程を秋にし、休日(土・日曜日)の健診を取り入れた。日曜日の健診は希望者が多く、若い世代のニーズに合っていると思われる。受診者のうち、血圧・血糖・脂質の要フォロー者と喫煙者に対する指導を実施し、医療機関受診勧奨域の対象には受診勧奨と確認を行った。若い頃から生活習慣を見直し、特定健診や他の健診の受診行動につながるきっかけづくりができた。	人権行政推進の成果	女性の健康づくりの支援や会社等で受診機会のない方に受診機会を提供することができている。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	受診する人は健康に対する意識も高く、指導を受け改善することができれば生活習慣病を予防することができる。今後も健診結果を見やすくわかりやすいものにし、結果の説明を個別に行うことで受診者の健康への意識を高められる健診にする。また、健康意識の低いと思われる未受診者への啓発を行い、受診者を増やすことが大切である。効果的な広報の仕方を検討し受診者数を増加させるため、市内保育所・公立幼稚園・全小学校へのチラシ配布、乳幼児健診受診者へのチラシ配布・啓発を行った。		

平成28年度決算

事業名	健康づくり事業
-----	---------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

所属	保健医療部 地域保健課
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費
自治基本条例根拠条文	第20条第1項・第2項 第21条
総合計画コード	1-2-1

(単位：円)

事業費総額		1,629,837
特定財源	国補助	
	府補助	530,000
	市債	
	その他	277,427
一般財源		822,410
事業費内訳	消耗品費	277,895
	印刷製本費	214,470
	手数料	10,800
	事務業務委託料	1,126,672

事業の概要	生活習慣病の予防には、若いころからの正しい食生活や運動習慣を身につけることが大切であり、いつまでもいきいきと健康で生活できる期間(健康寿命)の延伸を図ることが極めて重要な課題である。あらゆる機会を捉え、かつ計画的に、生活習慣病予防を意図した啓発や支援を行う。		
事業の目的	健康を増進し、疾病を予防する「一次予防」を推進することにより、市民一人ひとりが健康的な生活習慣を確立し実践できるようになることを目的とする。		
事業のスケジュール	<p>【禁煙支援】</p> <p>①禁煙の動機づけ ②実行 ③禁煙の維持のプロセスを肺がん検診受診者や40歳未満健診受診者等に対して個別にアプローチする。</p> <p>【エンジョイウォーク】</p> <p>てくてく手帳を配布し、市民自らが歩くことを継続して健康づくりを図ることができるよう支援する。</p> <p>【健康測定会】</p> <p>市民への健康づくり啓発を、より効果の高いと見込まれる「測定結果を基にした動機づけの強化」を目的に6月・7月・10月・1月に健康測定会を実施する。</p> <p>【骨髄バンク支援】</p> <p>骨髄バンクの啓発と骨髄移植の理解およびドナー登録者の増加を目的とした「命のボランティア養成講座」を実施する。</p> <p>【大東シニア総合大学卒業団体支援事業】</p> <p>大東シニア総合大学健康学部卒業生に対して、地域で活躍できるよう継続的に学習機会等を持つ。</p>	人権行政推進の視点	健康の問題は、市民一人ひとりの自己尊厳に関わる課題である。生活習慣病予防を実践することで、生涯にわたって健康的な生活の実現を図る。

事業の評価	指標	活動指標	エンジョイウォーク登録者数【平成27年度設定】			
	目標値	平成29年度までに	実績値	平成28年度	平成27年度	平成26年度
	指標を	5,000人	にする。	4,985人	4,892人	4,632人
人件費	9,000,000円(正職員1人)(非常勤職員等 人)					

事業の成果	<p>禁煙支援及び啓発では、40歳未満健診受診者・妊娠届出時の面接・乳幼児健診等あらゆる機会を通して、啓発や禁煙希望者へは個別禁煙相談を実施した。</p> <p>健康測定会の参加者651人、またエンジョイウォークイベントでは親子ノルディックウォーク体験に49人が参加した。</p> <p>骨髄バンク支援では、骨髄移植に対する理解を促すために、啓発・広報活動を行った。</p>	人権行政推進の成果	健康づくりの働きかけを行うことにより、行動変容に向けて一人ひとりの動機づけを行うことができた。
-------	---	-----------	---

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	幅広い年齢層の市民に対して、あらゆる機会・事業を通して健康づくりについての啓発や、個別健康相談を継続して実施している。健康づくりの中でも禁煙支援・対策については、大阪府健康増進計画の柱でもあり、生活習慣病をはじめとする多くの疾患に関与することも示唆されており継続して取り組む事業である。
----	---

平成28年度決算				
事業名	妊婦健康診査事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
		(単位：円)		
所属	保健医療部 地域保健課			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	予防費			
自治基本条例根拠条文	第23条			
総合計画コード	1-2-3			
		事業費総額	94,634,307	
		特定財源	国補助	
			府補助	
			市債	
			その他	
		一般財源	94,634,307	
		事業費内訳	印刷製本費	183,264
			検診委託料	91,435,631
			個人補助金	3,015,412
事業の概要	妊娠中の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す。妊婦一人当たりの公費負担額を最大120,000円とする。また、併せて妊婦歯科健診として、5,800円（1回限り）を助成する。			
事業の目的	少子化対策の一環として、妊娠中の健診費用の負担軽減が求められており、妊娠・出産にかかる経済的負担を軽減し、少子化の解消の一助に資する。			
事業のスケジュール	妊婦健診14回分(1回目25,000円、2～7・9・11・13回目各5,200円、8回目18,000円、10回目8,200円、12回目12,000円、14回目10,000円)、妊婦歯科健診1回分(5,800円)の一部公費負担を行う。	人権行政推進の視点	妊婦が経済的理由にかかわらず安心して出産を迎えるための環境を整備する。	
事業の評価	指標	成果指標	受診券使用延回数【平成27年度設定】	
	目標値	平成29年度までに 指標を 13,700回 にする。	実績値	
	人件費	9,000,000円 (正職員 1人) (非常勤職員等 人)		
事業の成果	14回分の一部公費負担をすることで、妊娠・出産にかかる経済的な負担軽減が図れた。また、大阪府外の医療機関での受診者にも同様の市民サービスが図れた。	人権行政推進の成果	妊婦が経済的理由にかかわらず安心して出産を迎えるための環境が整備できている。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	少子化対策の一環として、妊娠・出産にかかる負担軽減を図るために事業の継続をする必要がある。			

平成28年度決算				
事業名	地域自殺対策緊急強化事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
(単位：円)				
所属	保健医療部 地域保健課			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	予防費			
自治基本条例根拠条文	第25条第3項			
総合計画コード	1-2-2			
		事業費総額	49,690	
		特定財源	国補助	
			府補助	33,000
			市債	
			その他	
		一般財源		16,690
		事業費内訳	消耗品費	49,690
事業の概要	自殺に対して個人的な問題と捉えがちな認識を「市民一人ひとりが自殺予防のための行動ができる」という社会的な問題に転換させるために、啓発・相談・研修等を実施する。			
事業の目的	市民と関係機関、行政がそれぞれの役割を認識し遂行していくことにより自殺を未然に防ぐ。			
事業のスケジュール	市内5か所の中学校区の校区祭りにてブースを設置し、ゲーム実施とチラシを配布し、いのちの大切さの啓発を行う。	人権行政推進の視点	相談を通じてセーフティネット構築に向けた意識と基盤整備を推進する。	
事業の評価	指標	自殺志望者数（5年間の平均）【平成22年度設定】		
	目標値	平成 35 年度までに 指標を 20.3人以下 にする。	実績値	平成20～24年度 平成15～19年度 平成10～14年度 26.2人 30.8人 32.4人
	人件費	2,700,000 円（正職員 0.3 人）（非常勤職員等 人）		
事業の成果	校区まつりにて、自殺予防やこころの健康に関する意識の向上を図るため、小、中学生にいのちの大切さを考えてもらう機会となった。	人権行政推進の成果	自殺を未然に防止するための体制および対策の整備を行った。	
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了			
説明	自殺による死亡者が年々減少し、対策が進んでいるといえる。ただ、死亡者はゼロにはならず、自ら死を選ぶ人がいるという事実には変わりがなく、今後も対策をしていく必要はある。今後は、国や府の動きにあわせて、若い世代から「いのち」について学ぶ機会をもち、自分のいのちを大切にす・人のいのちも大切にすような啓発が必要ではないかと考える。また、「こころの健康づくり」についてポピュレーションアプローチを実施していく。			

平成28年度決算				
事業名	予防接種助成事業			
		委員会名	未来づくり委員会	
		(単位：円)		
所属	保健医療部 地域保健課			
款	衛生費			
項	保健衛生費			
目	予防費			
自治基本条例根拠条文	第25条3項			
総合計画コード	1-2-2			
		事業費総額	1,585,820	
		特定財源	国補助	
			府補助	792,000
			市債	
			その他	
		一般財源	793,820	
		事業費内訳	検診委託料	1,570,546
			個人補助金	15,274

事業の概要	妊娠初期の女性が風しんに感染すると出生児が先天性風しん症候群（白内障・難聴や先天性の心臓病など）になる可能性があるため、妊娠中に罹患することを予防する必要がある。風しん抗体検査の結果が基準以下の対象者にそれぞれ公費助成（自己負担額は妊娠している女性の夫：1,000円、妊娠を希望する女性：1,000円、妊娠を希望する女性の夫：1,000円）を実施する。		
事業の目的	麻疹風しんワクチンは任意接種であり、接種費用も高額であるため、接種率が低調である。出生児への影響や重度の後遺症の発症頻度が高いことから、接種費用を助成することで、接種率の向上を図り、感染を予防する。		
事業のスケジュール	「麻疹風しんワクチン」 ①妊娠している女性の夫（自己負担額 1,000円） ②妊娠を希望する女性（自己負担額 1,000円） ③妊娠を希望する女性の夫（自己負担額 1,000円） 補助対象接種回数 1回	人権行政 推進の視点	ワクチンの接種費用の一部を公費助成することで、接種率の向上を図り感染予防を行う。

事業の評価	指標	成果指標	麻疹風しんワクチン接種者数【平成27年度設定】								
	目標値	平成30年度までに 指標を 100人 にする。		実績値	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平成28年度</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平成27年度</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">平成26年度</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">181人</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">185人</td> <td style="border: 1px solid black; text-align: center;">153人</td> </tr> </table>	平成28年度	平成27年度	平成26年度	181人	185人	153人
	平成28年度	平成27年度	平成26年度								
181人	185人	153人									
人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）（非常勤職員等 人）										

事業の成果	「麻疹風しんワクチン」の接種費用の一部助成を実施した。広報やホームページ、チラシ、ポスター等で周知し、181人（①3人、②172人、③6人）がワクチン接種した。	人権行政 推進の成果	接種費用を助成することでワクチン接種することができ、感染を予防することができた。
今後の方向性	○継続 廃止検討 完了		
説明	ワクチンの接種費用が高額であるため、接種費用を助成することで接種が受けやすくなり、妊娠中の女性の風しん罹患を予防することができた。		

平成28年度決算

事業名	検診受診推進事業
-----	----------

委員会名	未来づくり委員会
------	----------

(単位：円)

所属	保健医療部 地域保健課
款	衛生費
項	保健衛生費
目	予防費
自治基本条例根拠条文	第23条
総合計画コード	1-2-2

事業費総額		49,920
特定財源	国補助	
	府補助	
	市債	
	その他	
一般財源		49,920
事業費内訳	印刷製本費	49,920

事業の概要	<p>特定健診および各種がん検診等について、その内容と必要性について啓発を行い、健診受診者数の拡大を図る。また健診（検診）を受ける動機づけとして、ポイント制（健康マイレージ）を導入し、自己効力感を高め楽しみながら健康づくりをする基盤をつくる。</p>		
事業の目的	<p>疾病の早期発見・早期治療を行うことにより、市民の健康の維持および重症化を予防し、ひいては医療費の抑制を図るため、健診（検診）の受診率向上さらには未受診者の新規開拓を推進する。</p>		
事業のスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる場面・方法を通じて、健診（検診）の必要性および実施内容や時期について情報提供および啓発を行う。 健康マイレージ <p>健診（検診）を受ける毎にポイントシールを1枚発行し、40歳以上は4枚、20歳～39歳までは2枚集まれば記念品と交換する。</p>	<p>人権行政推進の視点</p>	<p>健診（検診）についての情報が誰にでもわかりやすく広く周知されることにより、受診に対する意欲の向上と受診行動への動機づけを図る。</p>

事業の評価	指標	成果指標	がん検診受診者数【平成26年度設定】			
	目標値	平成 32 年度までに 指標を 20,150人 にする。	実績値	平成28年度 130,67人	平成27年度 14,715人	平成26年度 14,068人
	人件費	1,800,000円（正職員 0.2人）（非常勤職員等 人）				

事業の成果	<p>受診率向上にむけて、あらゆる機会を捉え、健診（検診）受診についてや事業の周知啓発等を重ねて実施している。健康マイレージ達成者は平成28年度165名で、平成27年度245名より80名減少している。がん検診は平成27年度と比較して、無料クーポンが終了または縮小したこともあり、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診の受診者がそれぞれ大きく減少している。</p>	<p>人権行政推進の成果</p>	<p>健診（検診）についての情報が誰にでもわかりやすく広く周知されることにより、受診に対する意欲の向上と受診行動への動機づけが図れている。</p>
-------	--	------------------	---

今後の方向性	○継続 廃止検討 完了
--------	-------------

説明	<p>検診受診推進事業は健診（検診）受診率が向上し健康な市民が増えることにより笑顔で日々の生活を送れることを目的に実施している。新規受診者の拡大や受診を継続する動機づけとして、がん検診の受診しやすい体制の整備やがん検診無料クーポン券送付（乳がん40歳、子宮頸がん20歳）、協会けんぽの特定健診時に乳がん検診の同時実施などさまざまな方法を合わせて実施することにより、受診しやすい環境づくりに努めている。</p>
----	--